

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	学校以外での学習時間が2時間以上の中学生の割合 中3	%	32.8 [H29]	29.9	27.8	35.5
統計	外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う小学生の割合 小6	%	71.0 [H29]	-	63.1	増加
統計	毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	%	96.0 [H29]	92.6	94.0	96.5
統計	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	%	71.7 [H29]	79.4	60.4	72.0
統計	学校と地域が連携して実施した事業の実施	件	120 [H28]	128	134.0	135

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	青少年育成事業	男女共同参画・若者サポート課	9,121	7,889	11,373		現状維持	縮小	③
2	青少年育成施設運営事業	社会教育課	6,088	6,216	7,968	○	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>青少年育成センターの新体制後の活動が今年度から始まったが、コロナ関係の影響で当初計画どおりには進んでいない。後半に期待し評価、改善、見直しを図っていく。</p> <p>ジュニアリーダー養成講座は、コロナ感染症対策として中止となった。今後、運営方法等について検討が必要である。</p> <p>「塩竈体験学習の家」については、昨年度で用途廃止された「柏茂会館」の旧利用者の受け皿としての在り方を検討していく。新型コロナウイルス感染症対策として「新しい生活様式」により青少年育成施設利用が減少傾向である。今後、終息が見通せない状態の中では日帰り利用の促進など新たな利用形態・利用時間等について検討を進める。</p>
(2) 事業の重点化	<p>今年度の状況を見て、青少年育成センターやその構成団体、青少年問題協議会、子ども会育成会と、検討の場を持ち、あり方などについて再度検討、改善、見直しを図っていく。</p> <p>「塩竈体験学習の家」については、これまで「青少年育成施設」として運営してきたが、施設の活用という点で見た場合、費用対効果が薄いため、民業を圧迫しないような「一般宿泊施設」として運営できないか関係部署と検討していく。</p> <p>施設の劣化に伴う雨漏りが「本館・新館」共に発生しており、早急に改修工事を実施する。また、建物の利用形態も縮小(新館休止)も含め施設の在り方を見直し、より有効活用できるよう方策を検討していく。</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>青少年育成事業と子ども会育成会事業との関わり方を再考する必要がある。</p> <p>今後、「塩竈体験学習の家」に多額の営繕修繕費がかかる事を考えたとき、「青少年育成・体験活動を通じた生涯学習の推進」という、条例上の使用目的を見直し、観光面でも活用できるよう庁内で調整を図っていく。</p>

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	—
(5) 施策の定性評価	<p>ジュニアリーダー養成講座は、3年目を終えたところであり、試行錯誤を重ねてより良い体験学習事業となった。</p> <p>青少年補導センターについては、「補導」から「見守り」へと現状に即した活動へと見直しをした。また「補導センター」から「育成センター」へと、名称と組織構成も見直しをした。見直しにより、子どもたちが安心して遊びや学習ができる環境づくりがより一層推進されることとなり、さらに委員の定員を減らすことにより負担軽減が図られた。</p> <p>「塩竈体験学習の家」については、市内外から利用は堅調で、傾向としては宿泊での利用率が増えている。新型コロナウイルス感染症対策として「新しい生活様式」により青少年育成施設利用は自粛・停滞傾向である。今後、終息が見通せない状態の中では日帰り利用の促進など新たな利用形態・利用時間等について検討を進める。</p> <p>「柏茂会館」については、懸案であった施設の存続・後利用について、庁内や地元等との協議を経て、今年度を持って公共施設としての役割を終えるべく条例廃止を行った。施設の後利用については、青少年健全育成を目的としながら「無償譲渡」を基本に今後公募を行う予定。</p>

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	男女共同参画・若者サポート課	氏名	小松 一之	所属	社会教育課
					氏名	胡桃 慶三

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	青少年育成事業		担当課	男女共同参画・若者サポート課		
目的	対象	児童・生徒			体系	2-1-3
	意図	地域における児童の自主性及び社会性の向上を図るとともに、地域の活動の中心的役割を担うジュニア・リーダーを育成する。			新/継	継続
手段	市内の子ども会・育成会活動を促進するための補助金の交付、次代の子どもたちを牽引するリーダーを育成するジュニア・リーダー養成事業の実施			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○青少年補導委員の研修会参加 ○青少年補導委員の補導活動(子ども会・育成会での見守り活動) ○子ども会・育成会への補助金の交付 ○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ミシャワカ市青少年派遣事業補助金の交付		○青少年補導委員の研修会参加 ○青少年補導委員の補導活動(子ども会・育成会での見守り活動) ○子ども会・育成会への補助金の交付 ○ジュニア・リーダー養成事業の開催		○青少年育成委員の研修会参加 ○青少年育成委員の街頭巡視(子ども会・育成会での見守り活動) ○子ども会・育成会への補助金の交付 ○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ミシャワカ市青少年派遣事業補助金の交付	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 9,121	決算額(A)	(千円) 7,889	予算額(A)	(千円) 11,373
	青少年補導関係	2,669	補導委員報酬	1,672	育成委員報酬	1,430
	青少年健全育成事業補助金	5,250	青少年健全育成事業補助金	5,062	青少年健全育成事業補助金	5,155
	ミシャワカ派遣事業	750	<small>ながの子育て家庭優待/バスポート継続関連経費</small>	594	ミシャワカ派遣事業	500
	青少年問題協議会	170	青少年問題協議会	24	青少年問題協議会	81
その他	282	その他	537	その他	4,207	
	特定	0	一般	9,121	特定	0
			一般	7,889	特定	0
					一般	11,373

人件費	正規職員	業務量	1.41	人	人件費	9,503	業務量	1.41	人	人件費	9,611	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	0.96	人	人件費	2,630	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		12,343	人件費合計(B)		12,241	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		21,464	事業費合計(A)+(B)		20,130	事業費合計(A)+(B)		11,373							

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	125,520	評価指標(円/単位)	207,525	評価指標(円/単位)	
--------------	------------	---------	------------	---------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
青少年補導委員の研修会参加者数(年/延べ数)	144	171	200	91	97	200	-		200
ジュニア・リーダー養成研修会卒業生	16	34	32	34	51	50	0		65

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持		③	④	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小		⑥				
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										C					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況										<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成センターのあり方について、青少年問題協議会を開催し検討した。子ども会育成会の役職の兼務状況についてアンケート調査を行った。 ・青少年問題協議会において、青少年育成委員と子ども会育成会の双方の役員の兼務、青少年育成委員の業務の見直しと削減について検討した。 					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成センターと子ども育成会との住み分け、重複活動部分、差別化について、さらに踏み込んだ検討が必要である。 ・ジュニア・リーダー養成講座は、コロナ禍により、中止となった。参加者の減少、運営方法について、検討が必要である。 ・ミシャワカ市青少年派遣事業は、申込者の受け付けまでしたが、コロナ禍で渡航ができなくなったため中止となった。 									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										<ul style="list-style-type: none"> ・ミシャワカ市青少年派遣事業は、隔年実施しており今年度は中止したため来年度に持ち越すべきだが、令和4年度の派遣事業を相互派遣で実施する予定のため、予算要求しない。 ・青少年育成委員の業務縮小を検討中であり、報酬を若干縮小する予定である。 									
第1次評価コメント										<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成センターの在り方については、引き続き見直しを続け、子ども育成会との統合に向けて調整を進めること。 ・報酬の減額は認める。また、ミシャワカ派遣は、令和3年度に実施しないため減額とする。 									
第2次評価コメント										-									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導センターの在り方について、青少年問題協議会及び臨時総会を開催し、構成団体、活動内容及び名称の見直し案の合意を図り、来年度から新体制で活動することになった。 ・地区子ども会育成会及び各区の育成会に対し活動補助金を交付し、子ども会活動を支援した。 ・ジュニア・リーダー養成事業を開催し17人の参加のもと、1泊2日の合宿をはじめ計6回の研修会を実施した。 ・次年度からリーダー会として個別の活動を実施するために、養成事業を修了した子ども達と意見交換会を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成委員は、見直しにより来年度から65名まで減員することとなり、組織のスリム化が図られた。また非行事案の減少に伴い、下校時の見守りやあいさつ運動等、より子どものいる場所に近づくことで、青少年健全育成が図られた。 ・ジュニア・リーダー養成事業では、「自然体験」をキーワードとし様々な体験学習や自炊活動等を通して、異年齢や他地区の子どもとの交流が図られた。また今年度から木育フェスティバルへの参加を軸とし、ブース出展のための企画・運営を実施した。イベント当日は90名以上の来客があり、売上金は材料費に充てるなど、これからのリーダーとしての必要な知識や経験を学ぶことができた。 ・養成事業を修了した研修生のうち、今年度リーダー会に登録した子どもは15名おり、全体で37名の登録となった。対象年齢を引き下げたことで、リーダー会の人数確保に成功した。また意見交換会の中で、リーダー会独自の活動について話し合い、来年度以降の方向付けができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成センターの活動は、補導件数の減少に伴い、巡回の削減及び巡回ルートの見直しを行い、よりスリム化していく必要がある。また補導から育成にシフトすることにより、子ども会育成会等類似団体との活動の住み分けを検討していく。 ・リーダー会独自の研修会を開催するにあたり、子連の理事(各地区子ども会育成会会長)の負担が大きくなるため、単位子ども会育成会会長に協力の依頼をしていくなどの工夫が必要である。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 男女共同参画・若者サポート課 男女共同参画・若者サポート係	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	3152
-------	--	----	----	----	--------	---------	------

最終評価者	男女共同参画・若者サポート課長	氏名	小松 一之	担当係長	男女共同参画・若者サポート係長	氏名	三浦 恵美子
-------	-----------------	----	-------	------	-----------------	----	--------

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	青少年育成施設運営事業				担当課	社会教育課										
目的	対象:	市内外の青少年を主とした施設利用者				体系	2-1-3									
	意図:	青少年が「社会を生きぬく力」を身につけるための体験学習の環境を提供する。				新/継	継続									
手段:	柏茂会館及び塩嶺体験学習の家の維持管理、運営				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○柏茂会館管理・運営 ○塩嶺体験学習の家管理・運営				○柏茂会館管理・運営 ○塩嶺体験学習の家管理・運営				○塩嶺体験学習の家管理・運営							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,088	決算額(A)	(千円)	6,216	予算額(A)	(千円)	7,968							
	臨時職員賃金		1,672	臨時職員賃金等		1,685	会計年度任用職員報酬		2,727							
	その他諸経費		4,416	その他諸経費		4,531	改修工事(ガス配管工事)		1,760							
	特定	948	一般	5,140	特定	1,403	一般	4,813	特定	1,373	一般	6,595				
人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809	業務量	0.12	人	人件費	818	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.40	人	人件費	1,183	業務量	0.40	人	人件費	1,096	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,992	人件費合計(B)		1,914	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		8,080	事業費合計(A)+(B)		8,130	事業費合計(A)+(B)		7,968							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	116,763				評価指標(円/単位)	108,399									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
柏茂会館青少年育成団体の利用率(%)	73.0	69.2	70.0	73.1	74.1	75.0	-	-	-
塩嶺体験学習の家青少年育成団体の利用率(%)	60.6	57.0	60.0	56.7	60.8	65.0	0		70.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性						
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	③	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤				
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・塩嶺体験学習の家について改修工事(ガス配管工事)を実施した。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・塩嶺体験学習の家については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、利用制限をかけたため、8月現在、利用者無しとなっている。(新規予約受付を中止、既に予約済のものについては、日帰り利用のみ、利用者は県内在住者のみとした)今後の施設運営について、withコロナでの安心安全な運営方法の検討が必要。 ・塩嶺体験学習の家について、屋根修繕の対応、それに伴う屋根・外壁建材のアスベスト含有調査が必要。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・塩嶺体験学習の家については、老朽化が著しく、今後維持していくかの検討に加え、下水処理について合併浄化槽へ転換するための時期等検討が必要となる。 ・塩嶺体験学習の家について今後の施設運営について、青少年育成事業として継続するか、一般の簡易宿泊施設とするか、費用対効果も含めて検討が必要である。							
第1次評価コメント												・塩嶺体験学習の家については、青少年の利活用を核としながら、観光への活用など幅を広げて利活用の促進を検討すること。 ・地元協会の活性化を促すこと。							
第2次評価コメント												-							

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・柏茂会館の用途廃止を行った。
成果	・青少年育成団体の優先的利用についての規定を内規に定め、取り扱いを明確化したことにより、前年度と比べ、青少年育成団体の利用率が増加した。
課題	・塩嶺体験学習の家については、管理人の高齢化、下水処理設備の個別改修への対応、施設全体の老朽化による大規模な補修への対応が迫られている。Withコロナを意識する中で、費用対効果も含め市内青少年育成施設として継続していくか検討が必要である。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	飯田 あかね	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光の振興
目的	集客核となる歴史的町並みを世代を越えた財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市内主要観光地の入り込み客数	千人	926 [H28]	1,145	1,107	1,050
統計	市内主要観光地の観光消費額	千円	764,220 [H28]	856,800	899,760	950,000
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	32.5 [H29]	35.5	34.8	33.0
市民	奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	%	75.1 [H29]	75.6	69.8	76.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	歴史的資源の保存と活用								
手段	歴史的価値を有し、観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	重伝建整備事業	社会教育課	13,065	16,506	5,586	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	重伝建整備事業は「文化的景観を整える」事業であり、奈良井は選定から42年、木曾平沢は14年が経過し着実にその成果が現れている。今後も継続して事業を進め、来訪者には「感動」を、地域住民でも「変わったな」と分かるような事業を進めていく。
(2) 事業の重点化	昨年度から始まった「官民連携事業」がスムーズに事業実施できるよう市内で連携をしていく。新型コロナウイルス感染症の影響で、当面はインバウンドは期待できないため、閑散としている期間に出来る事(施設の周辺整備、ソフト事業の発掘・開発など)を見つけ、実施することで新たな情報発信等を行っていく。 世代交代により「文化材保護」という理念が希薄になってきているため、「制度についての周知活動」など、意識啓発の取り組みを実施していく。
(3) 役割分担の妥当性	修理・修景事業が継続して実施できていることは、地域住民の理解があつたことと理解しているが、「制度の拡充」の声があるので、建物所有者が事業の検討に移り易いように、補助事業の見直しを検討をしていく。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	修理・修景事業を継続して実施してきているが、「古い町並み」としての魅力について「目新しい」ものが無いため、指標の減少が起きていると考える。町並みを誇りに思う市民の割合を増やす事については、歴史的建物活用まちづくり事業を通じ、文化財を保存しつつ、そこに住まう方をはじめ、市民にとって新たな魅力となる「拠点」づくりを目指す必要がある
(5) 施策の定性評価	町並みを整備するという面的な事業だけでなく、市所有の中村邸のさらなる魅力づくりを行ったり、歴史的建物活用まちづくり事業を通じて民間施設の整備を行ったりと、伝建地区も新たなステージでの保存・活用の時代になっているという意識の醸成を図り、観光資源としてのより一層の活用につなげる。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	社会教育課	氏名	胡桃 慶三		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建整備事業		担当課	社会教育課												
目的	対象	重伝建地区内で建築物等の工事を行う者					体系	4-1-2								
	意図	歴史的な町並みの保存と整備を行う。					新/継	継続								
手段	設計監理及び工事費の補助					区分	ハード									
						会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景			○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景			○奈良井 修理・修景 ○木曾平沢 修理・修景									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	13,065	決算額(A)	(千円)	16,506	計画額(A)	(千円)	5,586							
	国宝重要文化財等保存整備事業補助金		12,906	国宝重要文化財等保存整備事業補助金		16,371	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金		5,464							
	(設計監理費:2,452、工事費:10,454)			旅費			(設計監理費:1,524、工事費:3,940)									
	事務費 159			需用費 74			事務費 122									
	特定	12,456	一般	609	特定	16,414	一般	92	特定	4,197	一般	1,389				
人件費	正規職員	業務量	0.59	人	人件費	3,977	業務量	0.59	人	人件費	4,021	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.32	人	人件費	947	業務量	0.32	人	人件費	877	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			4,924	人件費合計(B)			4,898	人件費合計(B)			0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			17,989	事業費合計(A)+(B)			21,404	事業費合計(A)+(B)			5,586				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			4,497,250	評価指標(円/単位)			3,567,373	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
修理修景物件数	4	4	4	1	6	6	1		2

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3						④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い						高い
総合評価判定				総合評価				コスト投入の方向性								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A				皆減 縮小 現状維持 拡大								
前年度の課題等に対する取組状況		・制度への相談に対して、わかりやすく伝えるための資料作成やホームページの更新を随時行っている。個別の相談では、直接現場で対応して建物を見ながら要望の聞き取りや制度への理解を求めている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルスの影響により、施主の事業費負担が困難になったため、当初予定していた事業1件について実施を取り下げる事となったが、代わりに緊急性の高い別の物件の事業を急遽実施することで対応した。新型コロナウイルスの影響による経済状況の低迷が続けば、来年度以降もこのような、当初予定していた事業実施を取り下げるといった事が起きる可能性がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・修理修景事業については、国・県・市より事業に対する補助をしているが、その予算規模は、これまで奈良井・木曾平沢両地区合わせて年間補助額25,000,000円(国65%16,250,000円、県3%750,000円、市32%8,000,000円)の財源内に収まるよう、事業実施者の取りまとめおよび調整をした上で実施している。ただし、事業実施主体は個人(建物所有者)であり、相応の金銭的負担が生じることから、年度によって実施件数や事業内容・規模にバラつきが出る。それに伴い、事業費(補助額)も前年比で増減が生じるが、先述の財源枠内の予算額の増減については、今後も柔軟に対応していきたい。														
第1次評価コメント		・要求のとおり。														
第2次評価コメント		-														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・奈良井・木曾平沢の両伝建地区において、修理・修景事業計6件を実施した。(奈良井:修理1件、修景2件、木曾平沢:修理1件、修景2件) ・両地区で町並み相談会を開催し、令和2年度および令和3年度以降に向けての修理・修景事業実施希望の取りまとめを行い、令和2年度については文化庁に補助事業の申請を行った。									
成果	・文化財としての建造物の保存、町並みの保存が進み、住民の意識向上や観光振興にも役立った。									
課題	・歴史的町並みを将来にわたって維持していくには地元住民の理解が欠かせないが、高齢化や世代交代、空き家への他地区からの転入等により伝建制度の目的やその内容について理解が薄れつつある。これからも事業を継続的に実施し、地元住民に効果を実感してもらおうとともに、伝建制度の周知を図っていくことが必要。 ・今年度から本格的に始動した「歴史的建物活用まちづくり事業」は、今後の伝建地区をどうしていくかの試金石となる事例である。文化財を保存しながら活用するという、新たな時代になった事を地元住民中心に理解していただく事が重要である。									

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	文化財係	職名	技師	氏名	南澤 強	連絡先(内線)	3134
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [H29]	7,479	8,406	8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [H28]	59,618	60,812	67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [H28]	474,213	434,998	510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [H29]	15.9	16.2	16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [H29]	24.2	24.9	30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [H29]	32.1	32.9	50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [H29]	31.7	31.7	40.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		文化資源を活用した交流の促進							
手段		本市に根付いてきた文化資源を見つめ直し、観光・教育・行事など様々な場面に活用していく市民の活動を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	北部交流センター管理諸経費	社会教育課	-	59,558	49,500		現状維持	現状維持	⑤
2	全国短歌フォーラム事業	社会教育課	17,094	16,771	16,755	○	拡充	現状維持	②
3	檜川地区文化施設運営事業	社会教育課	12,413	10,489	14,092		拡充	現状維持	②
4	国指定文化財修理事業	社会教育課	6,847	4,781	5,144		拡充	拡大	①
5	ひらいでの里魅力づくり事業	社会教育課	1,070	1,076	1,914		拡充	縮小	④
6	短歌館運営事業	社会教育課	15,600	7,508	12,444		現状維持	縮小	③
7	自然博物館運営事業	社会教育課	5,208	6,046	8,900		拡充	縮小	④
8	縄文シティサミットinしおじり開催事業	社会教育課	-	1,046	-		-	-	-

取り組み③		スポーツを通じた交流の促進							
手段		地域やスポーツ団体と連携して市民のスポーツ活動を支援するとともに、新体育館を中心としたスポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	市民スポーツ振興事業	スポーツ推進課	2,059	1,831	3,036	△	縮小	縮小	⑥
2	競技力向上事業	スポーツ推進課	21,175	20,102	20,223		現状維持	縮小	③
3	体育施設管理運営事業	スポーツ推進課	35,135	39,886	48,144	◎	拡充	縮小	④
4	新体育館建設事業	新体育館建設プロジェクト	197,117	636,213	1,908,129		休廃止	皆減	⑦
5	総合体育館運営事業	スポーツ推進課	-	-	19,040		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>北部交流センター「えんてらす」は、開館から1周年を迎え市民をはじめ民間での利用も順調である。今後も、北部拠点としての活用を地元をはじめ広く活用していただけるよう、事業の推進・情報発信に努めていく。</p> <p>短歌フォーラムin塩尻は新型コロナウイルス感染症対策から、レザンホールでの本大会は中止としたが、今後の状況を見据えながら新たな事業展開を検討していく。</p> <p>檜川文化施設、特に旧中村家住宅は、昨年の調査報告書にもとづき、新たな価値付けを行えるステージに移っている。今後も檜川3館が連携し、集客等に寄与できるような事業を実施していく。</p> <p>博物館に関しては、平出博物館はじめ「博物館の在り方」を議論する時期になっており、市として博物館をどうするか長期的展望に立ち議論していく必要がある。</p> <p>ぶどうの郷ロードレースは、実行委員会の構成団体の意向を踏まえ新たな検討組織においてあり方の検討を進める。</p> <p>総合体育館の開館に向け、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえたオープニングイベント等の取組みを進める。</p>
(2) 事業の重点化	<p>北部交流センターは、北部拠点として地元商店街や周辺にある社会教育施設と連携し、生涯学習・交流事業等を実施していく。</p> <p>短歌フォーラムin塩尻は、今年度実施した、全国の大学にある短歌会等へ直接投稿用紙を送付し、投稿を促した手法が若年層(10~20代)の投稿増に繋がったと考えるので、今後も裾野拡大のための手法を検討していく。</p> <p>旧中村家住宅について、新たな価値付けを行えるステージに移っている。今後も檜川3館が連携し、集客等に寄与できるような事業を実施していく。</p> <p>博物館に関しては、平出博物館はじめ「博物館の在り方」を議論する時期になっており、市として博物館をどうするか長期的展望に立ち議論していく必要がある。</p> <p>市民がスポーツに取り組める環境整備のため、「競技力向上事業」、「体育施設管理運営事業」及び「総合体育館運営事業」を中心に、競技人口の増加、老朽化した施設の安全点検の強化、総合体育館の運営準備を重点的に取り組む。</p>

(3) 役割分担の妥当性	<p>北部交流センターで実施していく事業は、「えんてらす」として各分野(広丘支所・広丘公民館・広丘図書館・北部子育て支援センター)の連携や、引き続き地元商店街・民間等との協働のもとに取組を進めるが、全体での調整を適切に推進するためには現状における枠組みが不可欠である。</p> <p>短歌フォーラム事業は、市が主催の事業ではあるが、地域関係団体や地域住民の協力が不可欠な事業であり、また、広丘小学校・短歌館・鳥木赤彦寓居などハード面を活用した新たな事業展開も検討していく。</p> <p>重要文化財等の公開・活用は所有者様の理解のもと実施できるので、今年度から策定準備に入った「文化財保存活用地域計画」を進めながら、行政として支援できる事を見極め共同で保存・活用していく。</p> <p>市全体の博物館に関し、平出博物館を中心に今後の方向性・在り方を検討していく必要があり、市内の遊休施設の活用を見据えながら、幅広い観点で計画を進めていく。</p> <p>塩尻市体育協会などの関係団体と協力し、市民のスポーツを行う機会を提供していく。老朽化した施設が多い中、改修コストの平準化や効率的な維持管理の手法について検討を進める。</p>
--------------	---

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	<p>文化施設の入館者については、減少傾向にあるので、今後も館毎に魅力を感じる、場合によっては特化した企画も展開していく。</p> <p>「スポーツ施設利用者数」が減少している。また、「週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合」や「スポーツに取り組む環境…」も目標を大きく下回っており、既存施設の利用者の固定化やスポーツに対する理解が進んでいないものと考えられる。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>北部交流センターについては開館から9か月が経過し、旧広丘公民館・旧広丘図書館分館の利用と比較したときに、市内外を問わず利用者が急増しており県外へも知名度が広がっている。</p> <p>全国短歌フォーラムについては、一般の部で特に10歳代～30歳代の若者への投稿を促す企画や手法を検討し実施していく。</p> <p>自然博物館は小坂田公園からの移転を見据え、さらに平出博物館の災害対策強化を踏まえて総合博物館としての整備を視野に入れながら、職員による「基本構想」を策定するなど、より良い施設となるよう研究していく。</p> <p>継続的に行っている「ロードレース」や「学校開放事業(体育館)」などがスポーツ活動の市民満足度の向上に繋がっていない現状の分析を深め、更なる見直しの推進に努める。</p> <p>新総合体育館の建築が順調に進んでおり、開館を見据え「指定管理者の選定」、「ネーミングライツの募集」、「オープニングイベント事業」及び「賑わいのある施設を目指したソフト事業」の具体化を進め、市民の関心を高める。</p>

評価者	所属 市民交流センター・生涯学習部	職名 部長	氏名 赤津 光晴
施策担当課長	所属 社会教育課	氏名 胡桃 慶三	所属 スポーツ推進課 氏名 田下 高秋

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部交流センター管理諸経費		担当課	社会教育課					
目的	対象	北部地域の市民及び来街者			体系	4-2-1			
	意図	北部地域における地域コミュニティの活性化や交流の推進を図る。			新/継	継続			
手段	交流や文化創造の拠点となる行政機能、子育て支援機能、公民館機能、図書館機能、交流を促進する機能を備えた施設の整備				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
			○北部交流センター管理諸経費		○北部交流センター管理諸経費				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	決算額(A)	(千円)	予算額(A)	(千円)			
			59,558		49,500				
			開館事業関連経費 902		施設管理委託料 38,016				
		施設管理委託料 31,450		運営協議会委員報酬 67					
		備品購入費 19,959		その他 11,417					
		その他 7,247							
	特定	一般	特定	349	一般	59,209			
					特定	516			
					一般	48,984			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		13,632	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)		73,190	事業費合計(A)+(B)		49,500
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
利用者数				39,390人	140,582人	100,000人	36,855人		130,000人
				7、8月			4~7月		

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性						成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当			A									皆減 縮小 現状維持 拡大				
B: 事業の進め方の改善の検討												コスト投入の方向性				
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																
D: 事業の統合・休廃止の検討																
前年度の課題等に対する取組状況	・課題となっている「集客から交流につなげる仕組みの構築」について、信州大学「地域ブランド実践ゼミ」の提案である「えんぼ一ど」を交流スペース内に設置し、7月より活用している。コロナ禍での差別や偏見をやめようという運動「シトラスリボンプロジェクト」をテーマに活用を開始した。 ・Withコロナの最中であり、「シトラスリボンづくり講座」でプロジェクト発起人(愛媛県)とテレビ会議システム(ZOOM)を使用しリモート講演をいただいた。今後の講座等での利用を進めるきっかけとした。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・ハード面で、課題が出てきた。建具関係が木製であることから、利用上の破損が見受けられるようになった。一例としては、自動ドアの下部に割れが発見された。原因は、ドア開閉時の際の外的衝突での破損とみられる。こうした破損に関する営繕修繕費の予算措置が必要となっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・今後、小破修理などの営繕修繕費を計上する必要がある。コロナ禍での対応策、特に換気部分に関して対応が十分ではない。網戸、降雨時の雨の吹き込み対策が十分でなく、対応が求められている。															
第1次評価コメント	・北部交流センターの建設が完了し、本事業は施設の維持管理費を計上するものとなるため、第3期中期戦略では行政評価対象外事業とする。															
第2次評価コメント	—															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・7月1日(月)の開館に先だって6月30日にオープニングセレモニーを開催した。記念式典のほか市内高等学校3校の生徒によるアトラクション、広丘商工会と連携した蕎麦のふるまいなどを開催、「えんてらすコレクション2019」として一年を通じて講演会(本の寺子屋事業等)、や木造建築を生かした「木のある暮らし」フェアを開催した。 ・交流スペースの運営、複合施設としての各部門との連携事業を行った。 ・地域の広丘商工会等との連携も行った。	
成果	・「本の寺子屋」を3回開催、いずれも100人以上の参加者を得た。 ・「木のある暮らし」フェアは予算のない中で木育フェスティバル実行委員会と連携し開催し10日間で4,600人の参加を得た。 ・ROUDOKUcafeでは、広丘商工会と連携し企画・実行できた。 ・来館者も目標を大きく上回ることができた。初年度としては施設内連携や地域連携も取り組みができた今後の布石となった。	
課題	・集客から交流につなげる仕組みも構築が求められる。新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用に制約がかかってしまった。また、「新しい生活様式」による来館者の行動変容が予測され、交流機会の創出にはこれまでと違う発想や工夫が求められている。 ・これから数年は、withコロナとしてどのような運営をするのか、その後のAfterコロナを見据えた取り組みが求められる。	

作成担当者	市民交流センター生涯学習部 社会教育課 中央公民館北部拠点担当	職名		氏名	中野 実佐雄	連絡先(内線)	5320
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	中央公民館北部拠点担当	氏名	中野 実佐雄

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国短歌フォーラム事業		担当課	社会教育課			
目的	対象	市民及び全国の短歌愛好者			体系	4-2-2	
	意図	短歌を通じて、日本語の美しさ、素晴らしさを全国に発信し、塩尻市をPRする。			新/継	継続	
手段	全国短歌フォーラムin塩尻の開催				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第32回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第33回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第34回)		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 17,094	決算額(A)	(千円) 16,771	予算額(A)	(千円) 16,755	
	全国短歌フォーラム事業負担金	8,676	全国短歌フォーラム事業負担金	8,188	全国短歌フォーラム事業負担金	8,200	
	企画演出委託料	7,322	企画演出委託料	7,458	企画演出委託料	7,458	
	臨時職員賃金	1,096	臨時職員賃金	1,125	会計年度任用職員報酬・費用弁償	1,097	
特定	28	一般	17,066	特定	23	一般	16,732

人件費	正規職員	業務量	0.69	人	人件費	4,651	業務量	0.69	人	人件費	4,703	業務量		人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0			
	合計	人件費合計(B)					4,651	人件費合計(B)					4,703	人件費合計(B)					0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)					21,745	事業費合計(A)+(B)					21,474	事業費合計(A)+(B)					16,755	

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	139,391	評価指標(円/単位)	114,834	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	---------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
一般の部市内投稿者数	156	156	190	187	187	190	187		190
一般の部大会参加者数	600	600	600	600	600	600			600

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③					4	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定						総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C					皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況						<ul style="list-style-type: none"> これまでの投稿募集に加え、若年層をターゲットとして、大学の短歌サークルのなど約300団体等を中心に募集案内をかけたところ10~20代までの投稿者が増加した。 フォーラムでのトークショーゲストや塩尻みである記の講演会にも若い世代のゲストを迎える企画を計画したが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。 										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						<ul style="list-style-type: none"> 大会の中止は初めてのことで、中止とした場合の対応と次回につなげるための方法を検討しておく必要がある。 過去資料(作品集・映像資料)の有効活用方法について検討する必要がある。 										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						<ul style="list-style-type: none"> 幅広く事業PRを行うことを継続しつつ、ある程度ターゲットを絞ってPRを行うことで、少しずつではあるが成果が見られるため、足を運んでのPRやメディアを利用してのPR強化は必要である。 若年層を中心に短歌に興味を持ってもらえるようなイベント機会を増やしていく。 予算規模は現状維持としたい。 										
第1次評価コメント						<ul style="list-style-type: none"> 大会のマンネリ化防止や新型コロナウイルス感染症対策のため、NHKへの委託料を含めて短歌フォーラムの開催方法を抜本的に見直すこと。また、ターゲットに応じて新たな発信の工夫をすること。 過去大会の資料のデジタル化実施については認めるが、予算配分枠は増額しない。R2年度の予算額16,755千円の範囲内で実施すること。 										
第2次評価コメント						<ul style="list-style-type: none"> 短歌フォーラムの全体事業費が高額であるため、開催方法の見直しを行い事業費の縮小等に努めること。 										

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 第33回全国短歌フォーラムin塩尻「一般の部」及び「学生の部」を開催した。「一般の部」1日目は選者による投稿歌の選評と表彰、トークショーを実施。2日目は講演会と塩尻短歌館を主会場に周辺「塩尻みである記」を実施した。「学生の部」投稿歌の選評と表彰、市内小中学校による短歌活動の舞台発表を実施した。 地元短歌会の方々講師を依頼し、市内8校24学級での短歌づくり体験教室を実施した。 楽しみながら短歌に触れていただけるイベント「詠み会in塩尻」や、気軽に短歌づくりに参加いただける「ティータイムに短歌を作ろう」を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 他市村の大会会場で直接投稿の募集チラシを配布するなどした結果、「一般の部」の投稿者は前回大会と比べ133人増加となり、来場者も前回並みとなった。 郷土の文化である短歌を通じて、豊かな心を育む教育文化のまちづくりに貢献できた。 短歌フォーラムの模様をNHK Eテレで1時間番組として放映し「短歌のまち塩尻」を全国に発信することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 大会内容のマンネリ化を防ぐため、イベント内容の見直しや大会毎にテーマを持った企画検討が必要である。 「詠み会in塩尻」など、短歌イベントの参加者満足度は高いため、今後も、若年層の投稿・参加につながるような短歌イベントの機会を増やしていくことが必要である。 Withコロナを見据えたく中で、今後次回大会の開催内容等について検討が必要である。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業		担当課	社会教育課		
目的	対象:	市民及び市外からの来館者			体系	4-2-2
	意図:	木曾漆器や宿場町の歴史文化等を学習する機会と場を提供する			新/継	継続
手段:	各施設の運営と企画展、講座等を開催する				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催 ○中村邸調査		○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催		○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 12,413	決算額(A)	(千円) 10,489	予算額(A)	(千円) 14,092
	臨時職員賃金	6,595	臨時職員賃金等	6,915	会計年度任用職員報酬等	9,769
	中村邸調査委託料	2,595	営繕修繕料	662	営繕修繕料	512
	その他諸経費	3,223	その他諸経費	2,912	その他諸経費	3,811
	特定	2,934	一般	9,479	特定	2,838
			一般	7,651	一般	3,860
						10,232
人件費	正規職員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.88 人 人件費 2,603	業務量 0.88 人 人件費 2,411	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 2,603		人件費合計(B) 2,411		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 15,016		事業費合計(A)+(B) 12,900		事業費合計(A)+(B) 14,092	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 1,008		評価指標(円/単位) 883		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文化施設入館者数	7,671	14,897	16,000	8,506	14,611	16,000	353		16,500
							R2.6.30現在		

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性			成果の方向性	④	②	①	③	⑤				
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②							3	4	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	現状維持	縮小	休廃止	皆減	縮小	現状維持	拡大
総合評価判定										総合評価				コスト投入の方向性					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討										C									
前年度の課題等に対する取組状況										・老朽化が進み危険な状態になっていた賛川関所道路側の柵の改修を行い、観光客等の通行の安全を図った。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										・3館の館長について今年度より檜川支所長が兼任となっているが、支所長の業務に追われ、3館の長としての業務にほとんど手が回らない状況。従来通り館長を1名配置してもらいたい。また、館長分の職員が減になったことにより、各館には常時会計年度任用職員(旧臨時)が1名しかいない状態となっているため、安全面や来場者へのサービスの点などから見て問題があると考え。なんとか状況を改善してほしい。(市内文化施設において、他に1名体制のところはない。) ・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策として、毎年木曾漆器館で開催している講座(漆塗り体験・食文化体験)及び団体・個人見学者を対象に行っている漆箸の絵付け体験については、3密となる可能性が高いため、今年度の開催を中止とした。 ・「中村邸」は、新たな価値付けがされる予定であり、県外からも大勢の人が訪れる事が予想される。見学者だけでなく施設職員の感染リスクも高まるため、感染拡大予防策には苦慮している。 ・新型コロナウイルスの影響により、檜川3館ともに入館者数が減っており、施設入館料の大幅な減収が見込まれる。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										・会計年度任用職員(施設長および施設職員)の増員をお願いしたい。(特に、来場者の多い中村邸や体験教室を実施している木曾漆器館は、少なくとも冬期以外は常時2名勤務体制がとれるようにしてほしい。) ・会計年度任用職員の事務連絡、出退勤管理等の業務簡素化のため、賛川関所、中村邸へ職員用パソコンの設置が急務である。(木曾漆器館は設置済) ・賛川関所や中村邸は木造の建物であることから、老朽化による補修が必要な箇所が例年発生している。来館者等の安全面も考慮して、修繕費用の増額を要望したい。									
第1次評価コメント										・会計年度任用職員(施設職員)の増員は認めない。現状の業務内容について見直しを行い、業務簡素化を推進すること。									
第2次評価コメント										—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・各施設(木曾漆器間・賛川関所・中村邸)の見学者に対して、建物や展示資料についての案内説明を実施したほか、木曾漆器館では「漆塗り体験講座」(全10回)や檜川公民館との共催による「食文化体験講座(朴葉餅作り)」といった、木曾地域の伝統的な産業や食文化を身近に感じてもらう行事を開催した。 ・賛川関所の木柵について、経年劣化により安全性の問題が生じていたため改修を行った。
成果	・体験講座への参加や各施設への来館を通じて、木曾地域の文化や歴史に触れてもらう機会を提供することができた。 ・施設の補修や改修により、見学者の安全面への対策を講じた。
課題	・各施設の経年劣化に伴い、引き続き継続的な営繕修繕が必要。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	文化財係	職名	主任	氏名	中田 建司	連絡先(内線)	3134
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		国指定文化財修理事業				担当課		社会教育課								
目的	対象	国指定重要文化財所有者						体系	4-2-2							
	意図	貴重な文化財の保存・活用を図る。						新/継	継続							
手段	建築物の修理						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○国指定重要文化財堀内家住宅修理工事				○重要文化財小松家住宅耐震診断業務委託				○重要文化財小松家住宅耐震診断業務委託							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		6,847		決算額(A) (千円)		4,781		計画額(A) (千円)		5,144					
	指定文化財修理補助金		6,847		耐震診断委託料		4,781		耐震診断委託料		5,144					
	特定	0	一般	6,847	特定	2,533	一般	2,248	特定	2,725	一般	2,419				
人件費	正規職員	業務量	0.35	人	人件費	2,359		業務量	0.35	人	人件費	2,386				
	嘱託員	業務量	0.17	人	人件費	503		業務量	0.17	人	人件費	466				
合計	人件費合計(B)				2,862				人件費合計(B)				2,851			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,709				事業費合計(A)+(B)				7,632			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,709				事業費合計(A)+(B)				7,632			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,709				事業費合計(A)+(B)				7,632			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,709,000				評価指標(円/単位)				7,632,400			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,709,000				評価指標(円/単位)				7,632,400			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文化財修理工事等の実施件数	1	1	1	1	1	1	1	1	1

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況											・小松家住宅については、耐震診断業務が8月で完了した。今後は、診断結果を基に構造補強、屋根の葺替え、壁の補修といった修理工事(令和4年~5年度予定)や自火報設備の改修等(令和6年度予定)を順次実施していく。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・小松家住宅については、市の大切な歴史資源として公開・活用すべく、引き続き先述した工事を実施する。 ・文化財(特に建造物)は一度修理をすれば終わりというものではない。市内には現在、国指定重要文化財(建造物)が6件(いずれも民家)があるが、それらを未来にしっかり継承していくために、今後も所有者からの要望等によって、必要な工事を実施して保存活用を図っていくことが大切である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・小松家住宅修理工事を実施するにあたり、来年度に工事計画書を作成する。重要文化財建造物の修理には専門性・特殊性が求められる、国庫補助金も活用することから、同計画書の作成については、重要文化財修理の実績がある業者に委託する。また、奈良井伝建地区内にある旧中村家住宅(中村邸)は、指定文化財であるとともに史料館として不特定多数の者が来館する建物にも関わらず、これまで自火報設備が未設置であったため、設置工事を実施する。					
第1次評価コメント											・R3年度の中村家住宅自動火災報知設備設置工事は実施を認める。 ・小松家住宅修理については、文化財保存活用計画策定前の実施を見送り、R5年度の実施とすること。投資規模が大きくなるため、同計画に小松家の活用について明確に位置付けること。					
第2次評価コメント											—					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・重要文化財小松家住宅の耐震診断委託業務を実施した。同業務は令和元~2年度の2か年度にわたり実施(令和2年8月業務完了予定)するもので、診断結果に基づいた耐震構造補強案を策定し、次期中期にて実施予定の修理工事に生かしていく。
成果	・初年度の委託内容について特に問題なく予定通り実施できた。
課題	・小松家住宅を地域の大切な文化財として、将来にわたり建物を保存・活用していくにあたり、今回の耐震診断の結果を基にした構造補強だけでなく、屋根の葺替え、壁の補修といった修理工事や自火報設備の改修等を合わせて実施する必要がある(令和4年~5年度にかけて実施予定)。 ・家主により維持・公開されていた建物が市に寄贈された事により、改修工事後の施設管理や一般公開の在り方について検討が必要である。
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 社会教育課 文化財係 職名 係長 氏名 塩原 真樹 連絡先(内線) 3134
最終評価者	社会教育課長 氏名 胡桃 慶三 担当係長 文化財係長 氏名 塩原 真樹

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ひらいでの里魅力づくり事業				担当課	社会教育課									
目的	対象	市民全体及び市外からの来訪者				体系	4-2-2									
	意図	交流や誘客を促進するとともに、地域づくりに寄与する地域資源の利活用を図る。				新/継	継続									
手段	ひらいで遺跡まつり及び現地ウォーク等の開催と地域資源の活用についてのWS・懇談会等の開催				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ひらいで遺跡まつり ○魅力づくり懇談会 ○歴史文化セミナー ○「ひらいでの里」ウォーク ○博物館の役割等について調査・検討WS				○ひらいで遺跡まつり ○魅力づくり懇談会 ○歴史文化セミナー ○「ひらいでの里」ウォーク ○博物館の役割等について調査・検討WS				○ひらいで遺跡まつり ○魅力づくり懇談会 ○歴史文化セミナー ○「ひらいでの里」ウォーク ○博物館の役割等について調査・検討WS ○平出博物館建替事業基本構想策定							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,070	決算額(A)	(千円)	1,076	予算額(A)	(千円)	1,914							
	遺跡まつり実行委員会負担金		793	遺跡まつり実行委員会負担金		816	遺跡まつり実行委員会負担金		950							
	講師謝礼		90	体験講座材料費		65	体験講座材料費		107							
	その他		187	その他		195	その他		857							
	特定	0	一般	1,070	特定	0	一般	1,076	特定	0	一般	1,914				
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.46	人	人件費	1,361	業務量	0.46	人	人件費	1,260	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				2,237	人件費合計(B)				2,146	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				3,307	事業費合計(A)+(B)				3,222	事業費合計(A)+(B)				1,914	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				142	評価指標(円/単位)				133	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
平出遺跡公園来場者数	11,053	23,213	22,000	11,455	24,251	23,000	5,486		23,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		拡充	④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
													縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	・市民の博物館に関して抱えている感覚や希望などの意見聴取のため博物館を語る集いを開催し、そこで得られた意見も踏まえつつ、博物館基本構想の策定を進めている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ひらいで遺跡まつりが中止になるとともに、通常の遺跡公園来場者も外出自粛の影響もあり減少傾向にあるため、感染拡大予防対策を講じながらどのような事業展開をしていくことが最善であるか検討する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・経年劣化が著しい遺跡公園内の復元建物の改修を年次計画的に進めていく必要がある。 ・博物館基本構想を策定する。																
第1次評価コメント	・提案のとおり。																
第2次評価コメント	—																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・実行委員会を中心として「ひらいで遺跡まつり」を開催した。 ・地域資源の活用や博物館の在り方については、博物館関係職員の協力を得て、基本構想の素地となる市内博物館施設の現状の把握に取り組んだ。										
成果	・「ひらいで遺跡まつり」は、市内外から4,100人の来場者があり、平出遺跡公園の認知度向上と市民が歴史・文化への関心を高めることに寄与した。 ・新型コロナの影響により一部の講演会は中止となったものの、公民館をはじめとする市内の社会教育団体と連携して各種講演会を開催したところ、計3回230名の参加者があり、市内にある地域資源への理解を深める機会を提供することができた。										
課題	・博物館の建替えについては、令和2年度中に基本構想を策定した上で、令和3年度以降は新規の事務事業として位置付ける。 ・公園内の復元住居は古いもので竣工後15年が経過しており、躯体部分にも腐朽がみられることから、今後は年次計画的に大規模改修を順次行っていく必要がある。										
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	平出博物館	職名	主任	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592			
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学								

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	短歌館運営事業		担当課	社会教育課			
目的	対象	市民及び市外からの来館者			体系	4-2-2	
	意図	「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに、短歌を通じ芸術文化の推進を図る。			新/継	継続	
手段	遺品・著書等の展示と資料収集・整理保管、短歌大学・企画展の開催				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○館の管理運営		○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○館の管理運営		○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○館の管理運営		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	15,600	決算額(A)	(千円)	7,508	
	臨時職員賃金等		2,574	臨時職員賃金等		2,619	
	営繕修繕料		1,232	講師謝礼		796	
	薬医門復旧工事		7,020	営繕修繕料		1,037	
	展示資料購入費		491	その他		3,056	
その他		4,283					
特定	595	一般	15,005	特定	568	一般	6,940
予算額(A)	(千円)			予算額(A)	(千円)	12,444	
会計年度任用職員報酬等				会計年度任用職員報酬等		6,695	
講師謝礼				講師謝礼		858	
営繕修繕料				営繕修繕料		901	
その他				その他		3,990	
特定				特定	1,455	一般	10,989
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.75	人	人件費	2,219	
合計	人件費合計(B)		2,219	人件費合計(B)		2,055	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		17,819	事業費合計(A)+(B)		9,563	
事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		12,444	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,113,688	評価指標(円/単位)		683,071	
	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企画展・講座等の開催数	6	16	15	7	14	15	1		15

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	④	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B					皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												・来館者のニーズに応え、トイレの洋式化を実施した(実施率100%)。 ・新型コロナウイルスの影響により、講座等の事業が実施できない状況である。館内のレイアウトと展示物の見直しを行い、観覧しやすい環境を整備した。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・毎年、周辺の松林整備において発生した落ち葉などの処分に苦慮しており処分方法を検討する必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・図書館や他の博物館と連携を図り、魅力ある企画展示を展開していく。									
第1次評価コメント												・提案のとおり。									
第2次評価コメント												—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・塩尻短歌大学(全4回)、百人一首入門講座(全5回)といった講座のほか、企画展(春・夏・秋の3期)、「短歌の里百人一首大会」等を開催。また、秋の企画展に合わせて特別講演会を開催した。 ・屋外トイレを和式便器から洋式便器への改修を行うなど施設の修繕を実施した。									
成果	・年間を通じて企画展や講座・講演会等の実施により、多くの人に短歌の魅力を発信することができたとともに、「短歌の里塩尻」の文化醸成を図ることができた。 ・施設内各所の修繕等を実施し、来館者の利便性の向上を図った。									
課題	・開催行事の内容や来館者が固定化されつつあるので、新たな入館者を掘り起こしができるような事業を企画することが必要である。 ・建物本体の耐震改修も未実施であり、今後も長期にわたり施設の営繕修繕が必要である。									
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136	
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	自然博物館運営事業				担当課	社会教育課						
目的	対象	市民及び市外からの来館者				体系	4-2-2					
	意図	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。				新/継	継続					
手段	企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,208	決算額(A)	(千円)	6,046	予算額(A)	(千円)	8,900			
	臨時職員賃金等		2,813	臨時職員賃金等		2,830	臨時職員賃金等		5,865			
	企画展展示等委託料		350	企画展展示等委託料		350	企画展展示等委託料		350			
	害虫駆除委託料		432	営繕修繕料		751	標本同定作業等委託料		800			
その他		1,613	その他		2,115	その他		1,885				
特定	687	一般	4,521	特定	641	一般	5,405	特定	660	一般	8,240	
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.90	人	人件費	2,662	業務量	0.90	人	人件費	2,466	
	合計	人件費合計(B)		2,662	人件費合計(B)		2,466	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			7,870	事業費合計(A)+(B)			8,512	事業費合計(A)+(B)			8,900
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			920	評価指標(円/単位)			865	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自然博物館の入館者数	6,086	8,556	6,500	6,953	9,842	6,800	1,875		6,800
							R2.7.31現在		

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性						
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤			
													縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況				・收藏品、資料の保管について、収蔵庫の未整理の標本や資料等の整理を少しずつ進めて、わずかな作業スペースを確保したが、収蔵庫、作業スペースが狭いという課題は残っている。 ・標本の同定、データベース化を新たに予算化し、データの一部公開に向けた作業を少しずつ進めている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・小坂公園の再整備計画に伴い、現在の自然博物館を他の用途に使用する方向性が示されており、その中で来年度は、駐車場工事により一時休館の必要性も示されている。展示資料の新たな保管・展示場所や事業の運営等について、新施設の設置等も含め検討する必要がある。 ・専門的知識を有する職員が不在である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・公園再整備に伴う展示資料の移転・保管・公開について、将来的なハード・ソフト両面での検討が急務となっている。 ・自然に関わる事業の実施や来館者のニーズに対応するためには、専門的知識を有する職員が配置されていることが必要と感ずる。 ・収蔵標本のデータベース化については、今年度より専門知識のある作業員2名に委託して実施しているが、当初想定していたより1件の処理作業に時間がかかることが分かったため、新年度は予算の増額を求めたい。														
第1次評価コメント				・R3年7月から休館となるため、会計年度任用職員(旧臨時・13日勤務)1名分については、減額とする。 ・標本同定作業等委託料と有害生物駆除委託料、紀要印刷については増額を認める。														
第2次評価コメント				—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・自然や動植物などをテーマにした特別企画展、自然科学講座、自然観察会といった各種事業を開催し、市内外から入館者・参加者があった。特に夏休み昆虫展ではスケッチブック、カラーペンと図鑑を配置しとても好評であった。
成果	・様々なテーマで企画展や講座等を実施し、目標値を上回る入館者があった。参加者が特に興味を持つ講座には、毎回募集定員の倍以上の申し込みがあり、世代を問わず自然に関する興味や知識を深めるための機会を提供することができた。
課題	・展示・保管している資料数に比べて収蔵室容量が少なく、收藏品の保管に苦労している。展示の入れ替えにも困難を来している。 ・将来的に総合博物館への移行を見据えた研究が必要である。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	自然博物館	職名	会計年度任用職員	氏名	三溝 隆	連絡先(内線)	5561
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民スポーツ振興事業		担当課	スポーツ推進課		
目的	対象	スポーツをする市民		体系	4-2-3	
	意図	市民の体力づくり、生きがいづくり		新/継	継続	
手段	スポーツイベントや教室の開催			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○スポーツ教室の開催 ○ロードレース事業		○スポーツ教室の開催 ○ロードレース事業		○スポーツ教室の開催 ○ロードレース事業 ○松本山雅フェスティバル	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 2,059	決算額(A)	(千円) 1,831	予算額(A)	(千円) 3,036
	スポーツ教室等講師謝礼	50	スポーツ教室等講師謝礼	40	スポーツ振興事業負担金	1,541
	スポーツ振興事業負担金	1,540	スポーツ振興事業負担金	1,541	松本山雅フェスティバルin塩尻開催負担金	1,000
	その他	469	その他	250	その他	495
	特定	1,232	一般	827	特定	1,242
			一般	754	一般	1,794
人件費	正規職員	業務量 1.07 人 人件費 7,212	業務量 0.98 人 人件費 6,680	業務量	人 人件費 0	
	嘱託員	業務量 0.04 人 人件費 118	業務量 0.04 人 人件費 110	業務量	人 人件費 0	
合計	人件費合計(B) 7,330		人件費合計(B) 6,789		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 9,389		事業費合計(A)+(B) 8,620		事業費合計(A)+(B) 3,036	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 7,173		評価指標(円/単位) 5,466		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻ぶどうの郷ロードレースエントリー数	1,309	1,309	2,000	1,577	1,577	2,000	0		
各種スポーツ教室の参加人数	0	61	80	0	74	100	0		

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	⑦		
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・(仮称)塩尻ロードレース検討委員会を設置し、これまでの経過説明を行い、ロードレースの廃止について検討を行った。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・第12回大会(R2年度)の開催については新型コロナウイルスの影響により中止となった。(仮称)塩尻ロードレース検討委員会を開催し、ロードレースの廃止について検討を行ったが、委員からは継続を希望する意見もあった。ただし、ロードレースのコースとなっている広丘地区からは、開催に反対する意見が強い。令和3年度も新型コロナウイルスの影響を受けることが予想されるため、今後2年程度の猶予を設けて議論することとなった。 ・スポーツ教室の開催についても新型コロナウイルスの影響により今年度の開催は中止となった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・ロードレースについては、来年度も新型コロナウイルスの影響を受けることが予想されるため、大学施設や地域住民から理解をいただけない可能性があることを考えると、休止期間として検討に時間をかけることが妥当と考える。					
第1次評価コメント												・ロードレースについては、松本マラソン等と広域的に重複しないように議論を続けること。					
第2次評価コメント												-					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・第11回塩尻ぶどうの郷ロードレース(9月29日開催)を2.3.5.10kmの4コースで実施した。 ・昨年度に引き続き塩尻のぶどうを参加者に提供した。 ・定員2,000人としたが、エントリー数1,577人、当日参加1,396人の参加があり、第10回大会と比較すると参加者は増加した。 ・スポーツ教室については、幅広い世代が参加できるプログラムを計画した。
成果	・比較的涼しい時期に開催したため、重度の熱中症や緊急搬送等の事案がなく安全に開催することができた。 ・北は山形県から南は長崎県まで、全国各地からエントリーがあり、ランナーの姿を見ることにより、ランニングの普及とスポーツへの関心を高めることができた。 ・参加者からは田園風景やアットホームな雰囲気が良いとの声を多く聞くことができた。 ・スポーツ教室の参加者は昨年を上回る人数となり、参加者からは「また参加したい」といった意見があった。
課題	・ロードレース廃止の意向は伝えたが、合意形成は図れていない。長期的な対応とならないよう早急に検討委員会を実施する。 ・定期的に運動をしている参加者が多く見受けられたため、普段から運動習慣のない市民が参加しやすい仕組みを検討する必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	スポーツ推進課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	3122
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	高谷 和則		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	競技力向上事業		担当課	スポーツ推進課		
目的	対象	スポーツをする市民		体系	4-2-3	
	意図	市民の体力づくり、生きがいがづくり		新/継	継続	
手段	市民体育祭等の大会開催委託、活動補助金の交付			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助		○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助		○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 21,175	決算額(A)	(千円) 20,102	予算額(A)	(千円) 20,223
	体育振興事業委託料	6,084	体育振興事業委託料	6,084	体育振興事業委託料	6,085
	地区体育振興事業委託料	4,818	地区体育振興事業委託料	4,818	地区体育振興事業委託料	4,818
	会場使用料	19	会場使用料	29	会場使用料	40
	体育協会活動補助金	10,254	体育協会活動補助金	9,171	体育協会活動補助金	9,280
	特定	0	一般	21,175	特定	0
					一般	20,223
人件費	正規職員	業務量 0.22 人 人件費 1,483	業務量 0.22 人 人件費 1,500	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
合計	人件費合計(B) 1,483		人件費合計(B) 1,500		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 22,658		事業費合計(A)+(B) 21,602		事業費合計(A)+(B) 20,223	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 8,632		評価指標(円/単位) 8,001		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民体育祭参加者数	2,600	2,625	3,400	2,600	2,700	3,400	364		3,400

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						・塩尻市民水泳大会については、教員の半数以上が児童・生徒の励みになるとの理由で開催を希望していることもあり、継続する予定ではあったが、スイミングスクールに通う小中学生以外に参加してもらえないよう、募集要項等の変更を検討している。						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						・塩尻市民水泳大会については、コロナウイルスの影響で中止になった。 ・塩尻市民体育祭はコロナウイルスの影響で現時点までに実施したのは5競技となり、昨年より大幅に参加人数も減少している。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						・市民体育祭については、コロナ禍により中止となったことで参加者が減る可能性があり、参加者を減らさないための周知、運営方法や参加資格等の再検討について体育協会と協議したい。 ・水泳大会は役員不足の為、計測器を使用したいが、計器を導入した場合、技術員の賃金等の予算計上が必要。										
第1次評価コメント						・水泳大会については、近隣市等との共同開催を検討し、市職員が直接携わることなく実施できる方法を検討すること。										
第2次評価コメント						-										

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・塩尻市民体育協会へ体育振興事業を委託し、市民スポーツの振興と競技力向上を図った。 ・水泳の競技力向上を図るため、学生や一般市民を対象とした塩尻市民水泳大会を松本市今井市民プールで開催した。
成果	・塩尻市民体育協会の取組として、各競技部や地区体育協会による初心者講習会を実施し、スポーツ人口の底辺拡大を図るとともに、市民の運動意識の向上を図ることができた。また、市民体育祭は昨年よりも参加者数が増加した。 ・学生、一般市民合わせて109名の参加により、塩尻市民水泳大会を開催した。
課題	・市民体育祭に関しては昨年度よりも参加者が増加したが、地区単位で参加する競技においては、少子高齢化等による人口減少が起因して特定の地区が参加できない状況が近年続いているため、他市町村の取り組みを参考に検討する必要がある。 ・塩尻市民水泳大会については、市内スイミングスクールに通う小中学生の参加が多く、学校教員からは事業の必要性について精査すべきとの意見が出ている。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	スポーツ推進課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	3122
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	高谷 和則		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	体育施設管理運営事業		担当課	スポーツ推進課								
目的	対象:	スポーツをする市民		体系	4-2-3							
	意図:	市民の体力づくり、生きがいづくり		新/継	継続							
手段:	スポーツ施設の適正な維持管理による利用の促進			区分	ソフト							
				会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○施設備品等の更新			○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○施設備品等の更新			○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○施設備品等の更新					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	35,135	決算額(A)	(千円)	39,886	予算額(A)	(千円)	48,144			
	体育施設管理委託料		13,473	体育施設管理委託料		13,858	体育施設管理委託料		14,256			
	光熱水費		13,907	光熱水費		13,624	光熱水費		14,126			
	保守点検等委託料		2,015	公共施設予約システム保守点検委託料		1,972	公共施設予約システム保守点検委託料		7,567			
	営繕修繕料		867	予約システム等使用料		1,031	予約システム等使用料		856			
その他		4,873	その他		9,401	その他		11,339				
特定	12,225	一般	22,910	特定	12,326	一般	27,560	特定	16,089			
一般				一般			一般		32,055			
人件費	正規職員	業務量	0.54	人	人件費	3,640	業務量	0.54	人	人件費	3,681	
	嘱託員	業務量	0.70	人	人件費	2,071	業務量	0.60	人	人件費	1,644	
合計	人件費合計(B)			5,711			人件費合計(B)			5,325		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			40,846			事業費合計(A)+(B)			45,211		
事業費合計(A)+(B)	40,846			事業費合計(A)+(B)			45,211			事業費合計(A)+(B)		
事業費合計(A)+(B)	40,846			事業費合計(A)+(B)			45,211			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			199			評価指標(円/単位)			237		
評価指標(円/単位)			199			評価指標(円/単位)			237			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
体育施設の利用者数(学校体育施設を除く)	101,338	205,549	210,000	102,083	190,889	210,000	30,620		210,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安心、安全にスポーツに取り組めるよう体育協会やシルバー人材センターへ施設の管理業務を委託した。 ・公共予約システムの不具合を防止するため引き続きシステム保守点検業者とクラウド使用の契約を締結した。 ・利用者が安心して使用できるよう施設内に大量発生した蛾の駆除を行った。 					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止の為、体育施設を閉鎖することとなり昨年より利用者が減少した。緊急時等の利用者への周知方法を研究する必要がある。 ・利用者登録、使用料の支払い、施設予約など窓口対応を削減させる対策の整った公共施設予約システムを新たに構築する必要がある、本年9月議会へ補正予算を上げした。 ・害虫が大量発生しているため巡回職員と連携を密にして対応していく必要がある。 ・体育施設で漏水があり、水道使用量が増えた。埋設水道管の劣化による漏水だったが、今後も同施設で漏水が発生する可能性がある。 					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の範囲で応急措置的な修繕をしてきたが、すべての施設において老朽化が進行しており、現在の予算額では対応が厳しい。 ・施設敷地内に植栽した樹木については、成長を抑える剪定や本数を減らす伐採を計画的に行っていく必要がある。 ・一部所有している備品の中で保守点検を行う必要がある備品があり、遊具の保守点検も含めて委託を検討する。 					
第1次評価コメント											<ul style="list-style-type: none"> ・樹木管理委託料の増額は、包括予算で対応すること。 ・Shiocity5.0推進事業として提案があった公共施設マネジメントシステムの導入は、施設情報のシステムへの登録に手間がかかる等課題があるためR3年度では導入せず、公共施設マネジメント推進室での検討事項とする。 					
第2次評価コメント											—					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した体育施設が多い中、利用者が安全に安心してスポーツに取り組めるよう5施設10箇所の修繕を行った。 ・体育協会やシルバー人材センターへ施設の管理業務を委託した他、体育施設予約システム保守点検委託などを行った。 ・施設を巡回する職員と常時利用者や接することの多い受付員と連携を密にし、施設の不具合等があった際の連絡体制を整えた。 ・枯枝による落枝などが起こる可能性のある樹木を早期に発見し、事故防止の為、職員による剪定を行った。 ・伐採や害虫防除等、職員で対応できない樹木については業者に委託した。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な管理や整備を行うことにより、利用に支障のない環境を整えた。 ・体育施設付近の住宅から、落ち葉等の苦情が寄せられているため、樹木の剪定や伐採、害虫駆除を行い、適正な管理に努めた。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が著しいため、公共事業の長寿命化計画に基づき大規模改修が必要で。 ・体育施設の立木が成長し、落ち葉により弊害を及ぼしている為、計画的に間引きするなど、本数を減らしていく必要がある。 									

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	スポーツ推進課	スポーツ推進係	職名	係長	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	3121
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係	氏名	高谷 和則		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新体育館建設事業		担当課	新体育館建設プロジェクト												
目的	対象:	市民			体系	4-2-3										
	意図:	市民の誰もが安心してスポーツに親しめ、新たな交流の場となる環境を整備する。			新/継	継続										
手段:	新体育館の建設			区分	ハード											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○測量試験 ○用地買収 ○基本設計 ○実施設計 ○CM委託 ○契約約款作成			○移転補償 ○実施設計 ○建設工事 ○工事監理 ○施設負担金 ○CM委託			○建設工事 ○公園整備 ○工事監理 ○施設負担金 ○CM委託 ○備品購入 ○外構工事 【事業完了】									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	197,117	決算額(A)	(千円)	636,213	計画額(A)	(千円)	1,908,129							
	用地取得費		135,569	CM委託		21,071	建設工事費		1,592,044							
	基本設計		4,666	工事請負費		600,912	外構工事費		121,000							
	工事請負費		20,952	下水道受益者負担金		8,647	CM委託		16,300							
	CM委託		32,108	支障物件移転補償費		2,198	備品購入費		170,000							
その他		3,823	その他諸経費		3,385	その他		8,785								
	特定	181,100	一般	16,017	特定	601,349	一般	34,864	特定	1,831,700	一般	76,429				
人件費	正規職員	業務量	1.41	人	人件費	9,503	業務量	1.41	人	人件費	9,611	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		9,503	人件費合計(B)		9,611	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		206,620	事業費合計(A)+(B)		645,824	事業費合計(A)+(B)		1,908,129							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,689,650	評価指標(円/単位)		6,458,236	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施設計出来高(%)	0	56	48	100	100	100			
建築工事出来高(%)					34.5	20	70.0		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	↓			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A									皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・新型コロナウイルスにより調達に不測の事態が起こる可能性があるため外構工事及び備品購入等の発注を当初計画より前倒して発注を進めている。 ・CMと連携を密にとり、コストの上振れが無いように調整を進めている。 ・市民への期待感を醸成するため、ホームページに最新情報を掲載し、動画配信も積極的に活用し周知に努めている。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルスの終息が見えず、資材調達への影響及び現場での新型コロナ感染の不安等工事竣工まで予断を許さない状況となっている。また、市民への情報発信として計画していた現場見学会も中止とすることも検討しなければならない。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・令和2年度で事業完結					
第1次評価コメント												・令和2年度事業完了					
第2次評価コメント												—					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・市民のスポーツや体力づくりの拠点となる新体育館の建設に向けた取組みを進めた。 ・実施設計が完了し、工事を進めた。	
成果	・実施設計が完了した。 ・工事に着手し、年度末出来高目標20%に対し出来高34.5%と順調に工事を進められた。	
課題	・事業に遅延がでないよう新型コロナウイルスの影響を注視し、建物詳細仕様様の早期確定や、備品購入を早期に発注する必要がある。 ・事業費が上振れしないようにコストコントロールする必要がある。 ・開館に向けて、市民の期待度を醸成する必要がある。	
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 新体育館建設プロジェクト	職名 サブリーダー 氏名 佐々木 高史 連絡先(内線) 3125
最終評価者	新体育館建設プロジェクトリーダー 氏名 田下 高秋	担当係長 新体育館建設プロジェクトサブリーダー 氏名 佐々木 高史

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合体育館運営事業				担当課	スポーツ推進課										
目的	対象	施設を利用する市民				体系	4-2-3									
	意図	施設の稼働率の向上及び利用者の満足度の向上を図る。				新/継	新規									
手段	開館に向けた準備の実施、民間事業者による効率的な管理運営				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○開館準備業務 ○施設の指定管理															
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				予算額(A) (千円)							
									19,040 開館準備業務委託料 10,000 光熱水費 7,374 施設整備点検委託料 309 警備委託料 209 その他 1,148							
	特定	一般			特定	一般			特定	0	一般 19,040					
人件費	正規職員	業務量	0.35	人	人件費	2,359	業務量	0.35	人	人件費	2,386	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 2,359				人件費合計(B) 2,386				人件費合計(B) 0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B) 2,386				事業費合計(A)+(B) 19,040							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
指定管理者の決定				0	0		1		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ					
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④						現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・指定管理者が決定し、開館に向けた打ち合わせにより課題等を確認し開館に向け準備を進めている。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・総合体育館の指定管理者選定審査・評価委員会を、4/7、5/18に実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止の為、オンラインによるプロポーザルとなった。今回は緊急的な対応としてオンラインで実施したが、今後もオンラインによるプロポーザルを実施する可能性があるため、実施方法等の見直しをする必要がある。 ・今後の新型コロナウイルスの感染状況に応じて、指定管理者との定例会もオンラインに実施となる可能性がある。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・総合体育館の開館に向けイベントの内容、時期を明確にして予算計上する必要がある。現在、指定管理者と協議検討中。																			
第1次評価コメント		・総合体育館で実施する講座等を、市の直営で実施することは認めない。体育協会が指定管理者と共同で事業を実施するなど、開催方法を再検討すること。 ・命名権料は、当初の予定どおり、総合体育館の指定管理料に全額充当する。 ・光熱水費の生産と減免措置利用料等については、金額が不確定であるため新年度当初予算としては計上しない。																			
第2次評価コメント		・総合体育館の開館式典とイベント計画については、開館初年度は提案どおりの実施を認める。令和4年度以降は実施規模を縮小し実施すること。																			

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・管理運営や利用料金の設定について把握するため、近年竣工した施設を視察した。 ・指定管理の公募に向け、マーケットサウンディングによる対話や庁内調整により募集要項、仕様書、評価基準を作成した。 ・参加希望の業者に向けた説明会を開催した。
成果	・参加者に向けた説明会を計画したところ8社の参加があった。 ・指定管理業務の公募した結果、3社の申し込みがあった。
課題	・総合体育館の開館に向け、指定管理者と綿密な打合せ、調整をしていく必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	スポーツ推進課	職名	係長	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	3125
最終評価者	スポーツ推進課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	高谷 和則	

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯を通じた学びと知識や経験の継承
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、生涯を通じた学び合いの場や文化芸術に触れる機会を提供することで、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	公民館の来館者数	人	228,120 [H28]	213,387	210,356	230,000
統計	芸術文化事業参加団体数	団体	160 [H28]	160	160	175
市民	図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	69.9 [H29]	70.9	77.0	70.0
市民	音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合	%	42.4 [H29]	37.3	38.7	43.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生涯学習環境の充実								
手段	市民が生涯学習を通じて、生きがいを持ち、豊かな生活を送れるように、学習拠点となる社会教育施設の環境整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	生涯学習支援事業	社会教育課	3,538	4,851	6,248		現状維持	現状維持	⑤
2	総合文化センター管理事業(施設改修)	社会教育課	28,242	17,393	-		拡充	拡大	①
3	公民館事業	社会教育課	38,574	38,293	45,540	◎	拡充	現状維持	②
4	公民館分館施設整備事業	社会教育課	1,000	6,750	6,062	○	拡充	縮小	④

取り組み②	文化芸術活動の支援								
手段	市民が、多様な文化芸術を身近に接することができるよう、文化会館の改修や市民ニーズに応じた事業の企画、文化芸術活動を行っていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	芸術文化事業	社会教育課	4,481	3,328	3,768		現状維持	縮小	③
2	文化会館運営事業	社会教育課	137,000	134,350	132,720		現状維持	現状維持	⑤
3	文化会館改修事業	社会教育課	62,694	14,256	9,200		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	社会の変化やニーズに対応した学習機会と場を提供していく必要があるため、乳幼児から高齢者までがともに学べる環境を整備していく。 生涯学習の推進には、これまでのような公民館、博物館、図書館といった区切りではなく、それぞれの特徴がまじりあう取り組みを推進していく。
(2) 事業の重点化	総合文化センター及び文化会館は、建築から相当数の年数が経過していることから、施設・設備等を長期的な視点に立ち、適切な時期に修繕を行うなど、年次計画的な改修が必要である。 昨年7月に開館した北部交流センター「えんてらす」は、新型コロナウイルス感染症によりこの春～初夏にかけて利用が落ち込んだが、1年間の利用者合計では、当初予想した来館者より3万人多い状況である。最近の来館者数は復調気味である。公民館・図書館・北部子育て支援センターとの連携事業による生涯学習の取り組みを進める。 文化会館は、経年劣化により多岐にわたり営繕修繕箇所が発生しているため年次的に工事を実施していく必要がある。ホール天井の耐震化が未実施であるため、早急に改修できるよう関係部署と調整していく。
(3) 役割分担の妥当性	生涯学習の拠点として、地区公民館の果たす役割は今後ますます重要となるため、職員(公民館主事)の意識改革と地域住民等との連携強化を推進していく。 社会教育において公民館を拠点として「地域課題解決学習」の取組を進め、社会の変化に対応した学習機会を提供していくためには大学、企業等の多様な主体と連携・協働し、各主体の強みを活かした取組を進めていくことが求められる。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「公民館の来館者数」が減少している要因は、公民館を必要としてきた世代人数が減少し、また高齢化によるサークル等の廃止が要因と考える。 「図書館や公民館などの利用環境が整っている」割合が増加している要因は、北部交流センター(えんてらす)オープンによるものと考えられる。 「音楽や文学、芸術文化に触れる機会に恵まれている」という点については、レザンホール事業を中心に、市民に割安で魅力あるイベント等を実施し効果が一定程度出ているが、さらなるPRが求められる。
(5) 施策の定性評価	社会情勢の変化により、地域コミュニティの在り方も年々変化してきている事を感じる。地区の運動会の廃止や行事の縮小化が進んでいることを考慮し、地域毎に公民館を「核」として、これからのコミュニティ形成の在り方を模索していく必要がある。 施設面では北部交流センター(えんてらす)のオープンなど充実してきているため、今後も時代のニーズに合わせたソフト事業の企画を行い実施してゆく。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	社会教育課	氏名	胡桃 慶三		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		生涯学習支援事業				担当課		社会教育課								
目的	対象	市民						体系	7-2-1							
	意図	生涯学習のための環境と機会を提供する。						新/継	継続							
手段	各年代に応じた学習機会の提供及び情報発信の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○社会教育委員の活動 ○学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」事業 ○探求型社会教育プログラム				○社会教育委員の活動 ○学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」事業 ○ロマン大学事業補助金				○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業補助金							
	決算額 (千円) 3,538				決算額(A) (千円) 4,851				予算額(A) (千円) 6,248							
事業費・財源	社会教育委員報酬 214				社会教育委員報酬 231				社会教育委員報酬 282							
	社会教育指導員報酬等 1,740				社会教育指導員報酬等 1,535				社会教育指導員報酬等 1,988							
	その他事務諸経費 1,584				ロマン大学事業補助金 1,406				ロマン大学事業補助金 1,650							
	その他事務諸経費 1,679				その他事務諸経費 1,679				その他事務諸経費 2,328							
	特定	63	一般	3,475	特定	84	一般	4,767	特定	71	一般	6,177				
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量	0.78	人	人件費	5,316	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.56	人	人件費	1,656	業務量	0.56	人	人件費	1,534	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 3,274				人件費合計(B) 6,851				人件費合計(B) 0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B) 6,812				事業費合計(A)+(B) 11,702				事業費合計(A)+(B) 6,248						
評価指標1単当たりコスト		評価指標(円/単位) 70,958				評価指標(円/単位) 130,021				評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」参加者の満足度(%)	93.5	96.0	90.0	89.0	92.6	90.0	-		90.0
市民の市が実施する生涯学習推進講座等の取り組みに対する認識率(%)	36.7	34.3	45.0	35.0	26.7	45.0	26.7		45.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況												・学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」において、参加者及び参加者の年齢層が固定化されていたため、当年度よりロマン大学の学習プログラムに組み入れて実施することとしている。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・ロマン大学については、新型コロナウイルス感染症対策で移動時の密を防ぐため野外講義を中止し、上記課題の取り組みを実施することができなかった。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・市民意識調査における生涯学習推進講座等の取り組みに対する認識率が低下しているため、公民館事業と連携しつつ、ニーズに沿った学習プログラムや広報等の充実を図る。 ・ニーズについて、地域への還元を目的とした学習より、自らの余暇を充実させるための講義が好まれている。地域で活躍してもらう場づくりの検討を検討する必要がある。						
第1次評価コメント												・提案のとおり。						
第2次評価コメント												-						

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・生涯学習推進講座等の様子を新聞記事に掲載してもらうことで、市民への周知を図った。 ・ロマン大学では、今年度生涯学習の一環として社会参加へのきっかけづくりが提供できる学習プログラムの充実を図った。
成果	・学びの道事業では、地域の時事的なテーマ(新体育館見学)を取り上げ、従来とは異なる層の参加があった。 ・ロマン大学で受講生同士で社会参加についてのワークショップを開催し、自身で出来ることへの認識を高めることができた。
課題	・ロマン大学受講生が減少傾向であるため、ニーズに沿った学習プログラムや周知方法の検討が必要である。 ・学びの道事業について参加者が高齢層が多いため、来年度よりロマン大学の学習プログラム内に組み入れていく。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	係長・主任	氏名	大塩・赤堀	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合文化センター管理事業(施設改修)				担当課	社会教育課										
目的	対象:	総合文化センター利用者				体系	7-2-1									
	意図:	快適な生涯学習活動の拠点を確保する。				新/継	継続									
手段:	計画的な施設及び設備の改修				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○中央棟屋根改修工事 ○玄関アプローチ改修工事 ○北側入口舗装工事				○トイレ改修工事 ○屋外喫煙所設置工事											
事業費・財源	決算額	(千円)	28,242	決算額(A)	(千円)	17,393	予算額(A)	(千円)	-							
	中央棟屋根改修工事		20,196	トイレ改修工事		9,900										
	玄関アプローチ改修工事及び北側入口舗装工事		8,046	屋外喫煙所設置工事		5,832										
				事務室照明改修工事		567										
				高圧機器改修工事		1,094										
	特定	19,100	一般	9,142	特定	9,400	一般	7,993	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.25	人	人件費	1,685	業務量	0.25	人	人件費	1,704	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,685	人件費合計(B)				1,704	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				29,927	事業費合計(A)+(B)				19,097	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,975,667	評価指標(円/単位)				4,774,250	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
改修工事実施数	0	3	3	1	4	2	0		

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												・施設の老朽化と市民ニーズの両面から、改修が必要な箇所の検討を行っている。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新設した屋外喫煙所の管理、改修について、今後の方針を庁内で協議していく必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・生涯学習の拠点施設として、幅広く利用されている施設であることから、施設の老朽化と市民ニーズの両面から計画的に改修工事を実施する必要がある。				
第1次評価コメント												・R3年度の総合文化センター講堂のスイッチ化工事は実施を認める。 ・総合文化センターの照明LED化については、5年リースを検討し設置費用を低価格に抑える提案をいただいたが、照明のLED化については、市施設全体が必要となっているため、次年度公共施設マネジメント室において最適な工法を検討することとする。				
第2次評価コメント												-				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・健康増進法の一部改正に伴う屋外喫煙所の新設工事を実施した。 ・市民ニーズも高く、老朽化の進んでいる一部トイレの改修工事(洋式化)を実施した。 ・電気保安点検結果により指摘を受けた高圧受電機器の改修工事を実施した。
成果	・施設の貸館及び利用をしながらの改修工事であったが、工期内に予定どおりの工事を完了し、施設機能の向上が図ることができた。
課題	・施設全体の老朽化が進むなか、市民ニーズに応えつつ計画的に施設の改修を実施していく必要がある。 ・新設した屋外喫煙所についての維持管理について、庁内で検討する必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	大塚 弘嗣

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館事業		担当課	社会教育課												
目的	対象	市民全体			体系	7-2-1										
	意図	市民の自主的な生涯学習を促進するとともに、地域コミュニティの醸成を推進する。			新/継	継続										
手段	中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営の支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬			○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬			○学級・講座の開催 ○地区公民館事業の実施 ○地区館長・公民館分館主事等報酬									
事業費・財源	決算額	(千円)	38,574	決算額(A)	(千円)	38,293	予算額(A)	(千円)	45,540							
	地区館長・分館長・分館主事報酬		18,700	地区館長・分館長・分館主事報酬		18,742	地区館長・分館長・分館主事報酬		18,782							
	公民館事業委託料		15,172	公民館事業委託料		15,173	公民館事業委託料		15,225							
	その他事務諸経費		4,702	その他事務諸経費		4,378	その他事務諸経費		11,533							
	特定	1,575	一般	36,999	特定	2,254	一般	36,039	特定	2,100	一般	43,440				
人件費	正規職員	業務量	0.57	人	人件費	3,842	業務量	0.72	人	人件費	4,908	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.81	人	人件費	2,396	業務量	0.85	人	人件費	2,329	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		6,238	人件費合計(B)		7,237	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			44,812	事業費合計(A)+(B)			45,530	事業費合計(A)+(B)			45,540				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,600	評価指標(円/単位)			1,526	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中央・地区公民館講座等事業参加者数	10,414	28,013	15,000	9,881	29,844	20,000	1,237		20,000
							7月末現在		

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性								
1	2	3	④	1	2	③	4	1		②	3	4	④	②	①	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	⑥				
総合評価判定			総合評価			B				休廃止	⑦			皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況												・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業・講座等が実施できない状況が続き、ようやく7月から各公民館の事業を開始することとなった。 ・感染症対策を施設として行うことが第一優先となってしまっており、「これからの公民館としてあるべき姿」『持続的に地域づくり』をするための体制づくりは今後の課題となる。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・感染症の影響により、従来の講座だけでなく、オンラインで行える講座や事業が必要となっている。 ・SNSを使った情報発信、動画発信、またオンライン講座に参加するためのツール(ZOOMなど)を学ぶ講座を行った。これらの情報発信を推進し、またオンライン講座の導入を進めていく必要がある。ただオンラインだけでなく、感染症の状況を見ながら、対面で「つながることができる」機会として従来の講座も重要視していく。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・公民館事業の予算は、地区公民館事業委託料と学級講座の講師謝礼が主なものになるが、事業の精査を継続しながらできるものを削除していく。 ・新年度予算に関しては、現状維持としたいが、社会教育・公民館は今後の社会にとって非常に大切なものとなっていく。 ・限られた予算で最大の効果が発揮できるような人員配置を要求したい。また今後オンライン講座の導入を進めていく上で必要な経費が出てくる場合要求したい。					
第1次評価コメント												提案のとおり。本年度、各公民館にWi-Fi整備をするので、これらを活用した取組等を推進すること。					
第2次評価コメント												—					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)							
取組内容	・定期的に公民館長・主事会議を開催し、地区における公民館事業の取組について情報交換及び意見交換を行った。(年6回) ・公民館研究集会を開催し、地区公民館・分館役員など135名の参加があった。 ・事業・講座数は、中央公民館では、76回の講座を実施し延べ1,630人、地区公民館では、784回の事業・講座を実施し、延べ28,214人が参加した。							
成果	・それぞれの公民館が地域の特性を活かしながら、事業展開を行い、課題解決につながる取組を行った。 ・広丘公民館が文部科学大臣表彰第72回優良公民館を受賞した。 ・宗賀公民館が長野県公民館アワードを受賞した。							
課題	・公民館が取り組む社会教育の推進や住民と寄り添い「地域」をより良くしていくためには、時間がかかる。そのため意志を持って継続的に取り組む必要があるが、実際公民館の事業に取り組む正規職員は各地区1人の主事であり、その主事が人事異動してしまうことで、リセットされてしまう恐れが大きい。市として社会教育・公民館の目指すものをしっかりと示し、その目指すものに向かって取り組んでいる組織や仕組みづくりをしなければ、いつまでたっても「地域」や「公民館」は変わらない。継続のための体制づくりが課題である。							
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	中央公民館	職名	主任	氏名	安藤 寿秀	連絡先(内線)	3141
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三					

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館分館施設整備事業		担当課	社会教育課		
目的	対象	公民館分館を利用する住民			体系	7-2-1
	意図	地区及び地区住民の負担を軽減し、生涯学習活動の充実を図る。			新/継	継続
手段	地区公民館、分館の新築・増改築工事に対する補助				区分	ハード
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○公民館分館改修補助 ・上西条(改修)		○公民館分館改修補助 ・大門五番町(改修) ・柿沢(改修) ・金井(改修) ・広丘郷原(改修) ・桔梗ヶ原(改修)		○公民館分館改修補助 ・大門七番町(改修)・大門七区(改修) ・原新田(改修)・高出第二(改修) ・芦ノ田(改修)・床尾(改修) ・上田(改修)	
事業費・財源	決算額	(千円) 1,000	決算額(A)	(千円) 6,750	予算額(A)	(千円) 6,062
	公民館分館施設整備事業補助金 1,000		公民館分館施設整備事業補助金 6,750		公民館分館施設整備事業補助金 6,062	
	特定	0	一般	1,000	特定	0
			一般	6,750	特定	0
					一般	6,062

人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量	0.02	人	人件費	136	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		135		人件費合計(B)		136		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,135		事業費合計(A)+(B)		6,886		事業費合計(A)+(B)		6,062					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,135,000	評価指標(円/単位)	1,377,264	評価指標(円/単位)	
--------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
補助事業実施数	1	1	1	3	5	5	5		9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・各地区において、改修及び新築の潜在的な要望はあるが、施設の老朽化に伴い改修費が高額になる傾向があることに加え、区民の高齢化や人口減少による地元負担の増加が予想、懸念され、事業化への決断が難しくなっているため、個別の相談に応じ、随時適切な事業計画の策定を促した。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・区民の高齢化に伴うトイレ洋式化の要望及び近年の酷暑への対策としてエアコンの設置要望、施設の老朽化による屋根及び壁の改修の要望が高まっている。いずれも改修費が高額になる傾向があるため、限られた地区の予算において事業化への判断及び選択が難しくなっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・令和3年度の改修要望として、4地区4件あり、そのうち1件は新築となる。 ・屋根や壁、床の改修、エアコン設置といった建物の用途維持及び市民の健康維持に必要な改修に対して補助するようにしている。				
第1次評価コメント												・R3年度は、提案のとおり実施を認める。 ・R4年度、R5年度の要望額は、例年通りの配分とする。金額の増減については、実施計画の補正対応とする。				
第2次評価コメント												—				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・大門五番町公民館外4箇所について、改修を実施した。 ・地域活動の拠点となる公民館、分館施設の改修に対し、補助金を交付した。	
成果	・地域活動の拠点施設の機能維持、環境整備に寄与することができた。	
課題	・各地区において、改修及び新築の潜在的な要望はあるが、施設の老朽化に伴い改修費が高額になる傾向があることに加え、区民の高齢化や人口減少による地元負担の増加が予想、懸念され、事業化への決断が難しくなっている。	

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	係長	氏名	大塩 弘嗣	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		芸術文化事業				担当課		社会教育課								
目的	対象	市民及び芸術文化活動者						体系	7-2-2							
	意図	市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化により、市芸術文化の振興を図る。						新/継	継続							
手段	市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援				○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援				○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援							
事業費・財源	決算額	(千円)	4,481	決算額(A)	(千円)	3,328	予算額(A)	(千円)	3,768							
	臨時職員賃金等		1,599	臨時職員賃金等		1,012	会計年度任用職員報酬等		1,064							
	芸術文化事業委託料		2,200	芸術文化事業委託料		2,200	芸術文化事業委託料		2,260							
	芸術文化事業補助金		250	芸術文化事業補助金		90	芸術文化事業補助金		350							
	その他		432	その他		26	その他		94							
	特定	90	一般	4,391	特定	0	一般	3,328	特定	0	一般	3,768				
人件費	正規職員	業務量	1.16	人	人件費	7,818	業務量	1.16	人	人件費	7,907	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				7,818	人件費合計(B)				7,907	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				12,299	事業費合計(A)+(B)				11,235	事業費合計(A)+(B)				3,768	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				76,869	評価指標(円/単位)				70,216	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化事業参加団体数	83	160	170	79	160	175	0		175
芸術文化事業参加来場者数	2,950	6,950	8,000	2,050	6,602	8,000	0		8,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性						
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤			
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦					
前年度の課題等に対する取組状況				・新型コロナウイルス感染症感染拡大対策の観点から、事業を実施していないが、事業実施の可否を決定する方法として、会員の意見を主体とした会議の開催や、書面決議における意見の集約で、会員の自主性を尊重した。 ・市内の芸術文化団体の活動支援のための補助金も、3件申請があったうち、1件が新型コロナウイルス感染症の影響で中止、取り下げとなった。								皆減				縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止が続く中、ウィズ・アフターコロナで、安心安全かつ市民の関心を取り戻す事業展開が必要だが、会員が高齢なため、慎重に対応したい。								コスト投入の方向性						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・引き続き芸術文化5事業を開催するべく、現状維持としたい。														
第1次評価コメント				・提案のとおり。														
第2次評価コメント				—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・市民文化祭をはじめとする塩尻市芸術文化事業(5事業)を実施した。 ・市内の芸術文化団体の活動を支援するため、補助金を交付した。(2件)									
成果	・芸術文化事業を開催することにより、活動者に日頃の活動の成果を発表する場を提供し意欲向上の一助とするとともに、市民が芸術文化に触れる機会となることで、地域の芸術文化振興に寄与した。 ・昨年度の課題であった、市主催他事業との開催時期の接近については、担当課と調整し解消した。									
課題	・塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化と会員減少が進んでいる他、自主運営能力についても団体間で差があるため、継続した活動者への支援が必要である。 ・会員減少について、他部署との連携や広報媒体等を活用し、情報共有できる体制が必要である。 ・芸術文化事業の来場者が減少しているため、事業内容及び広報手段の工夫が必要である。									
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	田中 理恵子	連絡先(内線)	3133	
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		文化会館運営事業				担当課		社会教育課					
目的	対象	市民及び芸術文化活動者						体系	7-2-2				
	意図	質の高い芸術文化鑑賞事業等を市民へ安価に提供する。						新/継	継続				
手段	文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○施設の指定管理				○施設の指定管理				○施設の指定管理				
事業費・財源	決算額 (千円)		137,000		決算額(A) (千円)		134,350		予算額(A) (千円)		132,720		
	指定管理料		137,000		指定管理料		134,350		指定管理料		132,720		
	特定	0	一般	137,000	特定	0	一般	134,350	特定	0	一般	132,720	
人件費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415		業務量	0.21	人	人件費	1,431	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)				1,415				人件費合計(B)				1,431
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				138,415				事業費合計(A)+(B)				135,781
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				138,415				事業費合計(A)+(B)				135,781
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				138,415				事業費合計(A)+(B)				135,781
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				5,326				評価指標(円/単位)				4,669
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				5,326				評価指標(円/単位)				4,669

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化鑑賞事業等来場者数	13,873	25,988	26,000	3,070	29,083	26,000			27,000
文化会館貸館事業来場者数	53,780	115,214	105,000	30,395	97,772	105,000			106,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												・新型コロナウイルス感染症感染拡大対策の観点から、事業を実施する事ができない。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症の影響で事業や貸館の中止が続く中、ウィズ・アフターコロナで、安心安全かつ市民の関心を取り戻す事業展開が必要。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・新型コロナウイルス感染症の影響で減収はしたものの、集客を見込める事業企画を行っており、現状維持としたい。				
第1次評価コメント												・提案のとおり。				
第2次評価コメント												-				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・文化会館の管理運営及び芸術文化活動支援事業等を指定管理者に委託した。										
成果	・多種多様な事業の実施により、利用者に対するサービス向上につながり、芸術文化鑑賞事業等来場者は昨年度より大幅に増加し目標値を上回った。										
課題	・身近で芸術文化を体験できる拠点施設として、更に市民ニーズに応じた事業の展開が必要である。										

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	社会教育課	社会教育係	職名	主任	氏名	田中 理恵子	連絡先(内線)	3133		
最終評価者	社会教育課長		氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館改修事業		担当課	社会教育課		
目的	対象	市民及び文化会館利用者			体系	7-2-2
	意図	芸術文化鑑賞事業等の実施拠点を確保する。			新/継	継続
手段	計画的な施設及び設備の改修				区分	ハード
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○吸収冷温水機更新工事		○冷却塔更新工事 ○給排水衛生ポンプ工事		○非常用発電機設備改修工事	
事業費・財源	決算額	(千円) 62,694	決算額(A)	(千円) 14,256	予算額(A)	(千円) 9,200
	吸収冷温水機更新工事	51,300	冷却塔更新工事	5,885	非常用発電機設備改修工事	9,200
	石油ガスバルク設置工事	10,800	給排水衛生ポンプ工事	5,236		
	ガスバルク置き場囲い工事	594	高圧受電設備改修工事	3,135		
	特定	59,018 一般 3,676	特定	11,000 一般 3,256	特定	9,200 一般 0
人件費	正規職員	業務量 0.23 人 人件費 1,550	業務量 0.23 人 人件費 1,568	業務量	人 人件費	0
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量	人 人件費	0
	合計	人件費合計(B) 1,550	人件費合計(B) 1,568	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 64,244	事業費合計(A)+(B) 15,824	事業費合計(A)+(B)		9,200	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	21,414,667	評価指標(円/単位)	5,274,560	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設設備改修工事実施数	0	3	1	0	3	2	0		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止		⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減		縮小		現状維持		拡大	
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		・今後必要となる改修工事の検討・協議を行い、長期の改修計画の見直しを行っている。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・保守点検等により、新たに改修・修繕の指摘を受ける箇所が増加している。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・大規模な改修工事も実施予定であるため、保守点検等の指摘事項の内容や緊急度を考慮し、計画的な改修計画を検討する必要がある。																	
第1次評価コメント		・R3年度は、要求のとおりの実施を認める。 ・R4年度は、屋根修繕工事とピアノのオーバーホールの実施を認める。 ・市全体のハード事業の平準化を図る観点から、R4年度での要望があった外壁防水工事は、R5年度での実施とし、R5年度に要望があった舞台吊物機構等改修工事はR6年度以降での実施とする。																	
第2次評価コメント		—																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・来館者に直接影響のある空調の冷却塔更新工事、給排水衛生ポンプの取替工事を実施した。 ・電気保安点検結果により指摘を受けた高圧受電機器の改修工事を実施した。
成果	・施設利用に影響が少ない時期で工事計画を立て、工期内に予定どおりの工事を完了し、施設機能の維持が図ることができた。
課題	・今後、特定天井の耐震化改修工事、舞台吊物機構設備更新工事などの大規模な改修工事が必要となっているため、文化会館の長期休館も含めて検討していく必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 社会教育課 社会教育係	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育課長	氏名	胡桃 慶三	担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [H29]	341	458	250位以内
統計	20～49歳の社会増加数	人	158 [H26-28]	142	40	158 (3年間の累計)
統計	移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [H28]	24	23	60 (3年間の累計)
統計	空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [H28]	23	26	20

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住希望者へのプロモーション								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組み、モデルケースの創出を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	男女共同参画事業(結婚支援)	男女共同参画・若者サポート課	167	133	191	○	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻市は、女性も男性も共に、あらゆる分野に参画し、同じ人間としての自立と平等を目指し、男女共同参画都市宣言をしていることから、男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して取り組んでいる。
(2) 事業の重点化	男女が共に認め合い、助け合って、子育てがしなくなる街の実現に向けて、引き続き、講座等を実施し環境づくりを整える。
(3) 役割分担の妥当性	市民の中から、企画から運営、講師までを選出することを検討し、かつ、民間ネットワークを更に広げて連携強化を図る。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	—
(5) 施策の定性評価	結婚・出産応援講座の開催は、参加者から高評価をいただいております。これから子どもを産み育てる若者を引き付け住みよい環境づくりを整えることに寄与している。 今後は、講座への参加者をさらに増やすために中央公民館と連携し、募集方法と内容充実について改善を図る。

評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	赤津 光晴
施策担当課長	所属	男女共同参画・若者サポート課	氏名	小松 一之		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	男女共同参画事業(結婚支援)		担当課	男女共同参画・若者サポート課		
目的	対象:	結婚・出産から子育てに向かう世代			体系	9-2-1
	意図:	結婚・出産の意欲向上を図り、少子化対策につなげる。			新/継	継続
手段:	講演会、講座及びワークショップの開催				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○結婚・出産応援講座 ○ライフデザイン・フィナンシャルプランナー講座		○結婚・出産応援講座 ○ライフデザイン・フィナンシャルプランナー講座		○結婚・出産応援講座 ○ライフデザイン・フィナンシャルプランナー講座	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 167	決算額(A)	(千円) 133	予算額(A)	(千円) 191
	講師謝礼等	112	講師謝礼	122	講師謝礼	160
	費用弁償	5	費用弁償	8	費用弁償	13
	その他	50	その他	3	その他	18
	特定	0	一般	167	特定	0
			一般	133	一般	191
人件費	正規職員	業務量 0.20 人	人件費 1,348	業務量 0.20 人	人件費 1,363	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 1,348		人件費合計(B) 1,363		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 1,515		事業費合計(A)+(B) 1,496		事業費合計(A)+(B) 191	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,515,000	評価指標(円/単位)	748,100	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
結婚・出産に向けた意識改革講演会数	1	1	2	0	2	2	-		2
ライフデザイン・フィナンシャルデザイン講座数	1	1	9	0	6	9	-		9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価								⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	・市民ボランティアグループ・民間事業者などと連携し、幅広い市民を対象とした講座を計画している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・新型コロナ禍により、今後の開催の見通しが読めない。 ・できるだけ講座実施により、結婚・出産に向けた意識の向上を図りたい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・講師には、主に子育て世代の市民としているので、同一目線でニーズを捉えやすく、おむね受講者には好評を得ていることから、新年度も引き続き継続して取り組んでいきたい。															
第1次評価コメント	・共生社会の実現に向け、従来の講座内容を続けるのではなく、事業内容の再構築を行うこと。															
第2次評価コメント	-															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・女と男21ワーキンググループの企画により「子育て世代は何に困っている」と題しセミナーを開催した。 ・男女共同参画講座として子育て世代には「片付け講座」、シニア世代へは「終活講座」、男女共同参画目線での防災意識を高めるため、地域の役員向けに「防災講座」を企画・実施した。 ・独身女性向けに企画した「結婚について考える講座」は参加者がゼロのため中止となり、婚活対象者向けに企画した「会話術講座」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
成果	・講座終了後のアンケートでは、「参加して良かった」や「よい学びができた」という意見が大半を占め、参加者の満足度は高いことが確認できた。 ・婚活対象者向けの講座では、チラシの配布を友愛クラブの結婚相談部会や商工会議所に依頼するなど多団体とのタイアップが図られた。
課題	・周知方法など工夫した講座もあったが、セミナーや講座とも参加者が少ないことが課題であるが、参加者からは高評価をいただいていることから、ニーズの把握、参加しやすい企画、日時・時間帯の検討や他の事業との同時開催などにより、参加者増加の検討をしていく必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部 男女共同参画・若者サポート課 男女共同参画・若者サポート係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3135
最終評価者	男女共同参画・若者サポート課長	氏名	小松 一之	担当係長	男女共同参画・若者サポート係長	氏名	三浦 恵美子

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供
目的	市民交流センター機能を中心に、知恵と意欲を持つ人材や団体の活発な活動・交流を促進するとともに、情報の集積拠点として、多様な人材が求める知識の習得を支援することにより、新たな知恵と価値が創出される場を提供します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	団体	20 [H29]	22	29	30
統計	市民交流センター貸館利用率	%	79.5 [H28]	80.2	75.9	80.0
統計	レファレンス受付件数	件	2,410 [H28]	2,095	2,314	2,900
統計	図書館の市民1人当たり貸出冊数	冊	9.7 [H28]	9.9	10.0	10.0
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	26.6 [H29]	30.0	28.3	36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援と人の交流の促進								
手段	市民や市民団体が、新たな公共サービスの担い手としてまちづくりに参画するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。また、市民交流センターの機能を活用した事業展開を図ることなどにより、多様な団体や人材の交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	3,125	3,204	4,804		現状維持	現状維持	⑤
2	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	14,754	15,183	17,250	○	拡充	現状維持	②
3	市民交流センター管理諸経費(施設改修)	交流支援課	5,296	8,946	5,999		拡充	拡大	①

取り組み②	確かな情報による課題解決の応援								
手段	幼児からシニア世代までの幅広い市民を対象とした質の高い総合的な図書館サービスを実現するとともに、利用者のニーズに対応した資料・データの整備とレファレンス等による確かな情報提供体制を充実させることで、多様な課題の解決を応援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	図書館サービス基盤整備事業	図書館	61,224	59,035	54,886		拡充	拡大	①
2	図書館事業諸経費	図書館	74,029	78,226	86,651	—	—	—	—
3	本の寺子屋推進事業	図書館	2,280	2,184	3,204	◎	拡充	拡大	①
4	市民読書活動推進事業	図書館	1,978	2,016	2,085		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	知恵の交流拠点としての市民交流センターの機能を効果的に発揮することにより、役立つ情報を提供し、人々の意欲と活動の輪を広げ、新たな知恵の創造を促すための仕掛けを常にブラッシュアップを図りながら展開し、次代を担う「人づくり」につなげている。 個別化、複雑化する多様な市民のニーズや新たな地域課題、社会問題に対し、市民活動団体と行政とが、お互いの特性を認め合い、意思の疎通を図りながら役割分担をし、公共サービスを提供することができるように、団体の育成や支援を行う「まちづくりチャレンジ事業」や研修会を実施し、人材育成を図っている。 図書館の本来の役割である情報・知識の集積と提供においては、10年間の収集資料を基盤としてさらなる充実を図り、加えて魅力的な企画の提供により、市民の暮らしに役立つ図書館として認知度と利用度をさらに高めていく。
(2) 事業の重点化	市民交流センターは令和2年度に10周年を迎え、これまでの取り組みを振り返り、また新たな10年に向けて、「進化し続ける市民交流センター」として再スタートを切り、さらなる充実とレベルアップを目指し、事業運営を進めていく。 新型コロナによる社会変動は、図書館における情報提供やイベントのあり方にも大きな変化を求めている。情報通信技術を生かしたWEBによる情報提供サービスの充実に加え、新たな発想と工夫による事業展開が重要である。
(3) 役割分担の妥当性	市民交流センターの来館者数は、平成24年度以降、年間60万人を超えていることから、市民が集い、語り、憩い、楽しみ、学ぶ場として定着してきている。10年を経過した現在も、地域ブランドとして親しまれていることから、北部交流センター等とも連携しながら、さらなる魅力を発信していくことが重要である。 市民交流センターと北部交流センターが担っている「地域づくりにつながる人づくり」を進めていくうえで図書館が果たす役割は大きい。不確実性が高まる社会情勢において、確かな情報や知識を市民の暮らしに提供していくことがさらに求められている。

【参考】令和元年度 事後評価結果

<p>(4) 施策指標の要因分析</p>	<p>まちづくりチャレンジ事業は、時間外や休日などに相談日を設け、市民の皆さんに親身に寄り添い、相談しやすく応募しやすい環境づくりに努めた結果、補助金の交付を受けた7団体が自立し、新たな事業展開のスタートを切った。 市民交流センター来館者が、快適に安心して過ごせる環境づくりを整備し、幅広い事業展開を繰り広げたことにより、参加者の高い満足度を得ることができた。 広丘図書館開館や多彩なイベントの実施などの効果により、貸出冊数は3年連続で70万冊を超え、市民一人当たり貸出冊数は目標値である10.0冊を達成した。課題解決型図書館の機能として重視しているレファレンスサービス件数は前年比10%増となったが、目標値は達成できていない。暮らしや仕事に役立つ情報が得られる施設であることをさらにPRするとともに、資料の充実と職員の資料探索能力の向上を図り満足度の高い情報提供に努める必要がある。</p>
<p>(5) 施策の定性評価</p>	<p>市民交流センターでは、誰もが気軽に訪れることができる、開かれた空間の醸し出す快適性、市民ニーズに応えた魅力あるイベントの開催により、親子連れ、学生及びシニア・ビジネス利用に、またリピーターにも多く利用されている。 10周年を迎え、また新たな知恵の交流の場として、市民交流センターならではの機能を活かし、地域の、市民の拠点として、幅広い事業展開を進めていく。 市民交流センターの中核を担う図書館としてサービスの充実に努め、市民の役に立つ情報を提供し確かな暮らしと地域づくりにつながる施設として定着してきている。新たに設置された北部交流センターの利用状況も期待どおり好調で、広丘図書館が情報交流拠点としての役割を果たしている。引き続き進化する図書館として新たなサービスを生み出していく必要があるが、ウィズコロナとアフターコロナを踏まえて新たな方向性を見出すことが求められている。</p>

<p>評価者</p>	<p>所属 市民交流センター・生涯学習部</p>	<p>職名 部長</p>	<p>氏名 赤津 光晴</p>			
<p>施策担当課長</p>	<p>交流支援課</p>	<p>氏名 成田 輝美</p>	<p>図書館</p>	<p>氏名 上條 史生</p>	<p>社会教育課</p>	<p>氏名 胡桃 慶三</p>

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	協働のまちづくり推進事業				担当課	交流支援課										
目的	対象	市民、市民公益活動団体				体系	10-2-1									
	意図	市民及び市民公益活動団体等の主体性・自主性の向上や活動の活性化を図る。				新/継	継続									
手段	講演会、研修会の開催、まちづくりチャレンジ事業実施団体への補助金交付により、市民公益活動団体等の育成、支援を行う。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信				○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信				○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,125	決算額(A)	(千円)	3,204	予算額(A)	(千円)	4,804							
	市民活動支援業務委託料		1,402	市民活動支援業務委託料		1,415	市民活動支援業務委託料		1,436							
	まちづくりチャレンジ事業補助金		542	まちづくりチャレンジ事業補助金		739	まちづくりチャレンジ事業補助金		1,600							
	市民営提案事業委託料		648	市民営提案事業委託料		654	市民営提案事業委託料		680							
その他		533	その他		396	その他		1,088								
特定		1,208	一般		1,917	特定		0	一般	4,804						
人件費	正規職員	業務量	1.75	人	人件費	11,795	業務量	1.75	人	人件費	11,928	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.75	人	人件費	2,219	業務量	0.75	人	人件費	2,055	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				14,014	人件費合計(B)				13,983	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				17,139	事業費合計(A)+(B)				17,187	事業費合計(A)+(B)				4,804	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				5,713,000	評価指標(円/単位)				2,455,286	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
まちづくりチャレンジ事業実施団体数	2	3	13	5	7	13	1		13
研修会や講座等の開催数	2	7	20	2	7	20	0		20

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					⑦			
前年度の課題等に対する取組状況												・資金面、広報面、イベント及び講座の開催等様々な角度からまちづくりチャレンジ事業実施団体の自立に向けた支援をしていく必要がある。また、まちづくりチャレンジ事業の支援が終了した団体に自立できているかどうか定期的に確認していく必要がある。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、申し込み件数が減少した。今後も特設相談窓口を開設するなどして、情報の周知に努めたい。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・まちづくりチャレンジ事業が団体にとって有効であったかどうかは、長期的な視点をもって判断していく必要があり、引き続き活動団体への支援をしていく。				
第1次評価コメント												・まちづくりチャレンジ事業補助金については、補助制度の再設計や手続きの簡素化等を行い、チャレンジしやすい制度へと改善すること。新年度予算編成までに変更案を提案すること。				
第2次評価コメント												—				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・協働のまちづくり推進委員会による、補助金の執行の審査、評価及び団体の育成支援等を実施した。(審査会、活動現状報告会など4回開催) ・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付及び団体の育成を支援した。(団体、事業の充実度に応じた段階的交付:7団体 740千円) ・NPO法人や企業などを対象に自団体の活動をPRする場を設けるとともに市民活動を実践するためのノウハウ等を学ぶための講座を開催した。										
成果	・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付を受けた7団体が自立し、独自事業の展開が可能となった。 ・NPO法人や企業向けに様々な社会問題や地域課題を解決するためのソーシャルビジネスセミナーを開催し、出席した53人が課題解決のヒントを得たほか、広く交流を持つこともできた。										
課題	・相談窓口開設によりまちづくりチャレンジ事業など市民活動に関する相談件数が増加した。今後はまちづくりチャレンジ事業の運営等による市民活動団体の育成及び多角的な支援を検討する必要がある。										
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	交流支援課	市民活動支援係	職名	主事	氏名	西澤 敬之	連絡先(内線)	4221		
最終評価者	交流支援課長	氏名	成田 輝美	担当係長	市民活動支援係長	氏名	酒井 千鶴子				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		市民交流センター交流企画事業				担当課		交流支援課								
目的	対象	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者						体系	10-2-1							
	意図	新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。						新/継	継続							
手段	市民交流センター貸館など、人の集まる場を提供し、5つの重点分野と各分野の機能融合を目指した企画事業を開催する。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センター運営方法の協議 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		14,754		決算額(A) (千円)		15,183		予算額(A) (千円)		17,250					
	臨時職員賃金等		8,429		臨時職員賃金等		9,646		会計年度任用職員報酬等		11,046					
IT講座運営事業等委託料		2,495		IT講座運営事業等委託料		1,999		IT講座運営事業等委託料		1,500						
市民営提案事業委託料		1,272		市民営提案事業委託料		1,417		市民営提案事業委託料		1,418						
交流イベント開催委託料		586		交流イベント開催委託料		586		交流イベント開催委託料		600						
その他		1,972		その他		1,535		その他		2,686						
特定		1,217		一般		13,537		特定		422						
						813		一般		14,370						
人件費	正規職員	業務量	1.61	人	人件費	10,851	業務量	1.61	人	人件費	10,974	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	1.13	人	人件費	3,343	業務量	1.13	人	人件費	3,096	業務量	人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)				14,194	人件費合計(B)				14,070	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				28,948	事業費合計(A)+(B)				29,253	事業費合計(A)+(B)				17,250
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				379	評価指標(円/単位)				432	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
貸館利用者数(人)(8月末(R2は7月)、3月末現在)	30,798	76,398	70,000	28,046	67,730	70,000	7,976		70,000
講座・イベント等参加満足度(%) (8月末(R2は7月)、3月末現在)	98	96.6	70	97.6	96.2	70	92.5		70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				<ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施後、講師の方々とアンケートを共有し、次回の内容の参考にし、ニーズに沿ったものを検討している。 ・広報については、積極的にチラシの配布、ホームページでの周知を行い、さらに、新聞社へのプレスリリースを行い、より多くの人々の目に留まるように告知を行う。 ・施設利用方法については、窓口担当者及び課内職員会議にて対応方法を統一し、丁寧な案内を行っている。 												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により、利用者数が減少、イベント企画自体が延期又は中止になっている。感染症拡大の防止策を講じながら、ニーズに沿ったイベントを検討する必要がある。 												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策が必要であるため、参加者数を減らすなど対応を行うが、例年より開催に必要な費用が増えることが予想される。 ・市民営提案事業から生まれた「こどもおじり」については、独自性が高い評価を得ているため、引き続き委託事業として実施する。 ・月給制のパートタイム会計年度任用職員に位置付けしサービスの向上を図れているため、継続したい。 												
第1次評価コメント				・市民交流センター運営管理方針を見直し、次の10年間の方向性を導き出すこと。												
第2次評価コメント				—												

【参考】令和元年度 事後評価結果

○事後評価	年間(4月~3月)
取組内容	・施設機能(ICTルーム)を活用し、暮らしや仕事に役立つばそこん基礎講座を31講座38回実施した。また、ビジネス支援や子育て支援・青少年交流など、5つの重点分野を融合した多様な内容の講座や講演会を13事業29回開催した。さらに、市民営提案事業による「こどもおじり」を継続実施した。 ・市民交流センターの貸館業務や証明書交付を行い、丁寧な窓口対応をした。
成果	・市民交流センター機能を活用した幅広い事業を展開したため、参加者満足度について、目標(70%)を上回る96%を達成した。 ・講座及び講演会等のイベント参加者は延べ13,600人に上り、交流を通じた新たな知恵の創造につながった。
課題	・参加者のニーズにより応えることができるよう、アンケート等の結果を振り返り、講座内容を検討する必要がある。 ・さらに参加者を増やすためには、イベント等の開催を周知する方法を検討する必要がある。

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	交流支援課	市民活動支援係	職名	主事	氏名	鈴木 直也	連絡先(内線)	4251
最終評価者	交流支援課長	氏名	成田 輝美	担当係長	市民活動支援係長	氏名	酒井 千鶴子		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター管理諸経費(施設改修)				担当課	交流支援課										
目的	対象:	市民交流センターの利用者				体系	10-2-1									
	意図:	利便性や満足度の向上と施設機能の適切な確保を図る。				新/継	継続									
手段:	施設(共有部分を含む)の警備・清掃・駐車場整理業務に係る維持管理の実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○空調機器整備 ○消防設備整備 ○テラス防水塗装 ○その他修繕				○空調機器整備 ○消防設備整備 ○飛散防止フィルム張り替え ○自動ドア整備 ○その他修繕				○防水工事 ○消防設備整備 ○飛散防止フィルム張り替え ○自動ドア整備 ○その他修繕							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,296	決算額(A)	(千円)	8,946	計画額(A)	(千円)	5,999							
	営繕修繕料		3,989	空調設備整備		3,197	空調設備整備		638							
	施設整備点検委託料		1,307	消防設備整備		1,440	消防設備整備		1,595							
				屋上防水工事		4,048	飛散防止フィルム張り替え		1,172							
				その他修繕料		261	自動ドア整備		922							
							その他修繕料		1,672							
	特定	0	一般	5,296	特定	343	一般	8,603	特定	0	一般	5,999				
人件費	正規職員	業務量	0.45	人	人件費	3,033	業務量	0.45	人	人件費	3,067	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296	業務量	0.10	人	人件費	274	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				3,329	人件費合計(B)				3,341	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,625	事業費合計(A)+(B)				12,287	事業費合計(A)+(B)				5,999	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				13	評価指標(円/単位)				19	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民交流センター来館者数(8月末(R2は7月)、3月末現在)	287,899	682,729	690,000	288,091	643,131	690,000	124,587		690,000
市民交流センター視察・見学者数(8月末(R2は7月)、3月末現在)	575	1,145	1,280	336	895	1,200	24		1,200

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥			
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減					縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況											・今年度は、その他修繕料を超える修繕が発生し、予定している保守業務を次年度以降に先送りするなどの調整を行う必要が出た。開館から10年が経過し、施設全体の老朽化、空調を始めとした設備の同時発生的な故障が懸念される中、修繕については優先順位をつけて対応している状況である。また、修繕工事の実施については館全体の開館状況及び貸室状況を見ながら調整している。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・夏季の降雨により新たな雨漏り箇所が判明し、当初想定していなかった対応を余儀なくされている。これにより予定していた事業を先送りするなどの調整が必要となった。 ・残りの半期で新たな修繕箇所が発生すると対応が困難となり、利用者の満足度に答えられなくなる可能性がある。また、予定しているフロン排出抑制法による法定点検の結果によっては、さらなる空調の修繕が必要となる可能性もある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・開館から10年が経過し、施設内で修繕が必要になる箇所が増えている。 ・今後も空調をはじめとした施設設備の修繕に対応するため、優先順位を付けて修繕し、予防保全していかなければならない。そのため、長期修繕計画に沿って計画的に機器を入れ替えるなど、適正な保守が必要である。特に施設設備上の主要な課題としては、蛍光管の生産終了にともなう館内照明のLED化を適切に進める必要がある。							
第1次評価コメント											・第3期中期戦略中の市民交流センター施設改修費は、各年度26,000千円の範囲で実施することとする。 ・防水塗装工事等緊急性の高い物から実施すること。ただし、照明のLED化は市施設全体の課題となっていることから、リースでの設置等公共施設マネジメント室において最適な工法を検討することとする。							
第2次評価コメント											・第1次査定のとおり実施すること。							

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	長期修繕計画で予定していた4階屋上の防水工事、空調機中性能フィルター交換、誘導灯の蓄電池交換等を実施した。また、空調機器等の突発的な修繕を行った。	
成果	機器の不具合の発生の都度、迅速に対応したため、利用者の不利益になるような事態は避けられた。利用者の利便性、快適性を損うことのない施設・設備の維持、管理につながった。	
課題	修繕の実施状況を加味し、長期修繕計画を見直し計画を立てること、館内照明のLED化に取り組んでいくことが必要である。開館から10年経過し、突発的な修繕は今後さらに頻発することが予想されるため、予算や館内の状況等を考慮し、状況に応じた修繕を行っていかねばならない。	

作成担当者	市民交流センター生涯学習部	交流支援課	市民活動支援係	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	4210
最終評価者	交流支援課長		氏名	成田 輝美	担当係長	市民活動支援係長		氏名	酒井 千鶴子

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業				担当課	図書館										
目的	対象	図書館の利用者				体系	10-2-2									
	意図	図書や地域資料をいかして、生活や仕事、学習を支援する。				新/継	継続									
手段	図書等の購入、資料等データの整備、図書館システムを活用したサービスの提供				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○図書データ整備 ○図書館資料の購入 ○北部拠点システム改修				○図書データ整備 ○図書館資料の購入				○図書データ整備 ○図書館資料の購入							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	61,224	決算額(A)	(千円)	59,035	予算額(A)	(千円)	54,886							
	図書システム使用料		14,125	図書システム使用料		14,125	図書システム使用料		14,126							
	図書購入費		36,999	図書購入費		31,999	図書購入費		30,000							
	図書データ作成等委託料		1,516	図書館システム改修委託料		2,900	図書データ作成等委託料		1,804							
	その他		8,584	その他		10,011	その他		8,956							
	特定	35	一般	61,189	特定	0	一般	59,035	特定	0	一般	54,886				
人件費	正規職員	業務量	0.67	人	人件費	4,516	業務量	0.67	人	人件費	4,567	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.69	人	人件費	7,957	業務量	3.74	人	人件費	10,248	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				12,473	人件費合計(B)				14,814	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				73,697	事業費合計(A)+(B)				73,849	事業費合計(A)+(B)				54,886	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				148	評価指標(円/単位)				147	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
蔵書数(冊)	488,990	497,313	485,000	503,946	503,349	510,000	504,593		525,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに対応できる資料・情報の充実を図った。 ・新型コロナウイルス対策として休館になってからは、電話等でのレファレンス、ホームページでの情報・動画の発信を行い、開館に向け感染対策や消毒など館内環境の整備を行った。また、開館後はテイクアウト本の貸出、郵送(有料)貸出、新型コロナウイルスのテーマコーナーの設置なども行った。 ・来年度のシステム更新に向けて、利用者と職員の双方が利用しやすい機能強化を検討している。 																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																			
第1次評価コメント																			
第2次評価コメント																			

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なニーズに対応するための資料購入と情報の古い資料の除籍を行い、情報提供基盤を整備した。図書の書誌情報データ、雑誌データ、視聴覚資料データの作成委託を行い、迅速な資料提供をするとともに図書館システムを活用して効率的な貸出やレファレンスサービスを行った。 ・短歌館の活用促進に向けて、所蔵資料を図書館システムに登録した。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の充実と速やかな情報提供に加え、広丘図書館開館の効果などにより、個人貸出661,488冊、団体貸出41,061冊と過去最高水準の貸出冊数となった。 ・短歌館資料の検索が図書館システムで可能となり、図書館のレファレンス機能強化と短歌館資料の活用促進の基盤が整備できた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なニーズに対応できる資料・情報のさらなる充実と、提供する職員の資質向上が必要である。 ・新型コロナウイルス対策としてウィズコロナ、アフターコロナを意識したサービスの創出が求められている。 ・来年度のシステム更新に向けて、現システムの評価と機能強化に向けた検討を進める必要がある。 										
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	図書館	職名	主事	氏名	矢ヶ崎 文	連絡先(内線)	4242			
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	図書館係長	氏名	宇治橋 多恵				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		本の寺子屋推進事業				担当課		図書館								
目的	対象	市民全体						体系	10-2-2							
	意図	本に関わる人や企業をつなぎ、生涯読書を進める。						新/継	継続							
手段	「本の寺子屋」を中心とした講演会やワークショップ、企画展の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催				○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催				○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		2,280	決算額(A)		(千円)		2,184	予算額(A)		(千円)		3,204	
	講師謝礼				1,009	講師謝礼				1,032	講師謝礼				1,434	
	費用弁償				379	費用弁償				369	費用弁償				534	
	印刷製本費				416	印刷製本費				416	印刷製本費				424	
	企画展示品借上料				296	企画展示品借上料				243	企画展示品借上料				450	
	その他				180	その他				124	その他				362	
特定		0 一般		2,280	特定		0 一般		2,184	特定		1 一般		3,203		
人件費	正規職員	業務量	1.18	人	人件費	7,953	業務量	1.18	人	人件費	8,043	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.17	人	人件費	6,419	業務量	2.17	人	人件費	5,946	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				14,372	人件費合計(B)				13,989	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				16,652	事業費合計(A)+(B)				16,173	事業費合計(A)+(B)				3,204
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,040,750	評価指標(円/単位)				851,194	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数(回)	11	16	12	8	19	12	1		12
参加満足度(%)	85	87	80	91	89	80	95		80

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価								⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
B:事業の進め方の改善の検討																コスト投入の方向性
C:事業規模・内容・主体の見直し検討																
D:事業の統合・休廃止の検討																
前年度の課題等に対する取組状況				・県立長野図書館から借用したMAXHUBという配信機器の活用方法を確立した。 ・8月6日(木)の寺子屋学校職員向け講演会では、県立長野図書館をサテライト会場として、2拠点による双方向対話形式で開催し、8月24日(月)の図書館司書向け講演会も、4拠点を結んで開催した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・前期に予定していたえんばーく10周年記念の養老氏講演会のほか3講演が延期になった。講師の多くが首都圏など都市部在住のため往來に制限があり、主会場(えんばーく)に参加者が集う集合型の開催が難しかったことが要因である。 ・Withコロナにおいて、講師が来場することなく、参加者の非来館型開催を検討する必要があるが、デジタル慣れていない高齢の参加者が多いことや、内容をweb公開することへの講師のためらいなど、配慮すべき事項が多い。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・講演内容を品質高く撮影するための撮影機材(デジタルカメラ、マイク)や、編集するための編集機材(PCや編集ソフトウェア)の予算を要求したい。 ・動画配信は、寺子屋以外の図書館運営でも有用する幅があると考えている。 ・令和3年度は、本の寺子屋10周年の節目を迎える年となるため、記念書籍の刊行と著名な作家による講演会を開催し、これまでを振り返りながら今後の活動につなげていくために必要な予算措置を要望する。												
第1次評価コメント				・書籍『(仮称)「本の寺子屋」が地方を創る2』の出版と著名な作家による講演会開催は認める。 ・書籍刊行による書籍印税収入を特定財源として見込み計上すること。												
第2次評価コメント				・第1次評価のとおり実施すること。												

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分															
取組内容	・本の寺子屋講演会、子ども本の寺子屋、展示、ギャラリートークなどを計19回開催した。令和2年3月に実施を予定していた堀井正子氏講演会(申込者60人)は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。														
成果	・講演会及び講座は、1,480人の参加があり、過去最高となった。受講者アンケートの満足度も高く、参加者の89%が「良かった」と回答した。 ・図書館同盟を締結した神奈川県大和市や岐阜市でも本の寺子屋事業への評価は高く、今後、各館の取組について情報交換の機会を設け、本の寺子屋の取組を報告する予定。(新型コロナウイルスの影響により延期)														
課題	・新型コロナウイルスによる新生活様式を意識し、会場に来られない参加者も聴講できるオンライン開催を講師を含め、調整・検討する必要がある。 ・令和2年度中には、県立長野図書館からデジタル配信用の機器が配置される予定があるため、本事業などで有効活用していきたい。														

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	図書館	職名	主事	氏名	藤牧 晃平	連絡先(内線)	4243
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	図書館係長	氏名	宇治橋 多恵	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民読書活動推進事業		担当課	図書館						
目的	対象:	乳幼児から高齢者までの市民、団体			体系	10-2-2				
	意図:	幼児・児童の読書活動を推進するとともに担い手を育成する。			新/継	継続				
手段:	乳幼児・児童の読書環境充実、ボランティア育成講座の開催と活動基盤の提供、学校との連携による講座開催、絵本プレゼント				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	OPTAとの協働による親子読書活動の推進 ○学校との連携による読書支援活動 ○市民読書活動グループとの連携 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施		OPTAとの協働による親子読書活動の推進 ○学校との連携による読書支援活動 ○市民読書活動グループとの連携 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施		OPTAとの協働による親子読書活動の推進 ○学校との連携による読書支援活動 ○市民読書活動グループとの連携 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施					
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	1,978	決算額(A)	(千円)	2,016	予算額(A)	(千円)	2,085	
	消耗品費		1,240	消耗品費		1,271	消耗品費		1,270	
	印刷製本費		292	印刷製本費		301	印刷製本費		308	
	PTA親子文庫活動補助金		200	PTA親子文庫活動補助金		200	PTA親子文庫活動補助金		200	
	市民読書グループ活動補助金		70	市民読書グループ活動補助金		70	市民読書グループ活動補助金		70	
	その他		176	その他		174	その他		237	
	特定	一般	1,978	特定	0	一般	2,016	特定	0	一般

人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量	0.14	人	人件費	954	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	1.04	人	人件費	3,076	業務量	1.04	人	人件費	2,850	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				4,020	人件費合計(B)				3,804	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				5,998	事業費合計(A)+(B)				5,820	事業費合計(A)+(B)				2,085	

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	772	評価指標(円/単位)	726	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----	------------	-----	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
PTA親子文庫蔵書数(冊)	7,510	7,771	7,700	7,783	8,018	7,900	8,018		8,100
なかよし絵本受け渡し率(%)	56	64	70	64	59	70	21		70

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤	④			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										B					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況										<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に配慮しながら、市民読書活動グループと連携した各種おはなし会を開催した。 ・市民読書活動グループ連絡会を開催し、各団体の横のつながりの強化を図った。 ・絵本プレゼント事業では、より多くの子どもの絵本を手渡せるように運用方法を検討しているほか、パンフレット及び絵本の見直しも同時に進めている。 					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のため保育園や小中学校での活動が制限され、市民読書活動グループによる読み聞かせ及びPTA親子文庫配本の一部実施見合わせ、並びに学校巡回ものがたりライブ実施延期等が発生した。 ・乳幼児健診が中止になったため絵本の受け渡し率が下がった。 									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										<ul style="list-style-type: none"> ・PTA親子文庫の運用方法を、図書を家庭巡回から各教室または学校図書館に配置する等、社会情勢の変化に対応した形に変更していく必要がある。 ・友人同士での本の紹介等様々なジャンルの本に触れる機会を設け、中学生の読書推進を効果的に図る取組を検討する。 									
第1次評価コメント										・子ども読書活動推進計画の変更概要について印刷する場合は、包括予算で対応すること。									
第2次評価コメント										—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校のPTAと協力してPTA親子文庫図書の配本や年4回機関紙の発行を行った。 ・学校を訪問して児童書作家がおはなしを届ける学校連携事業「学校巡回ものがたりライブ」を洗馬小学校等3校で実施した。また、市民読書活動グループと連携した各種おはなし会を開催した。 ・ファーストブック、セカンドブックで絵本のプレゼント事業を行い身近に本のある環境づくりに努めた。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・親子文庫図書の配本やおすすすめ本を紹介する機関紙の発行によって、親子の対話や多くの本とつながる機会を提供した。 ・学校連携事業「学校巡回ものがたりライブ」ではすべての児童と先生方に物語の楽しさを伝えることで、読書意欲の向上につながった。 ・絵本プレゼント事業では幼少期から絵本を手に取り、親子の読み聞かせの機会を提供することで、本好きの子どもの生み出すきっかけとなっている。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生の読書推進に向けて学校司書と連携するなどして効果的な取組ができるように検討する必要がある。 ・新型コロナウイルスに対応した実施方法を検討しながら、学校巡回ものがたりライブを継続し、すべての学校で事業を展開していけるように調整する必要がある。 ・ボランティア団体の育成を継続して行い読書推進の担い手を増やしていくことや、絵本プレゼント事業ではセカンドブックの周知や受け渡し方法を工夫して、より多くの子どもの手に絵本を届けられるようにしていく必要がある。 	
作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	図書館
最終評価者	図書館長	氏名
	上條 史生	担当係長
	図書館係長	氏名
	宇治橋 多恵	

作成担当者	市民交流センター・生涯学習部	図書館	職名	主任	氏名	小松 久美	連絡先(内線)	4242
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	図書館係長	氏名	宇治橋 多恵	